

KIIS Vol. 130 目 次

【(財)関西情報・産業活性化センター創立35周年特集】

財団と共に歩んできた35年を振り返って	理事・情報システム事業部長 篠崎 光	1
35周年にあたり「これまでを振り返って」	地域振興事業部 主席研究員 広瀬 浩二	2
「杉下村(さんかそん)塾」で受けた衝撃 - 調査研究生活35年をふり返って -		
	iDC事業部 部長 平塚 伸治	4
これまでを振り返って	地域振興事業部 主席研究員 橋本 恵子	6
これまでを振り返って	調査事業部長 太田 智子	7

第5回KIISセミナーから

『関西圏のコピキタス社会実現に向けて』

西日本電信電話株式会社 大阪支店 ソリューション営業本部 地域開発部

営業企画担当 主査 三木 政英さま..... 8

KIISの事業活動報告&お知らせ

【クローズアップ記事】

平成17年度 関西情報化実態調査アンケート中間報告 (日本自転車振興会補助事業)		
	調査事業部 布施 匡章	10
情報セキュリティ事業のご紹介	iDC事業部 芝原 努	15
関西IT経営応援隊の活動	地域振興事業部長 島田 明一	16
健康管理指導支援システムのご紹介	情報システム事業部 大森 雄一	19
健保組合のホームページの作成運用等に関する事業について		
	情報システム事業部 課長 上田 将也	22
「大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会」について		
	地域振興事業部 主任研究員 高鳥 克己	26
関西グリーン電力基金 平成17年度助成先の決定について	地域振興事業部 古寺 良臣	29
ITシンポジウム(Info-Tech2005)開催のご案内 (日本自転車振興会補助事業)		31

実施事業報告&お知らせ 32

賛助会員紹介コーナー 38

財団と共に歩んできた35年間を振り返って

理事・情報システム事業部長
篠崎 光

財団法人関西情報・産業活性化センター(KIIS)は、今年、創立35周年を迎えることができました。これもひとえに、当財団とゆかりのあった歴代の顧問、役員、そして会員並びに産学官の各界関係者の皆様のご支援・ご協力の賜物と深くお礼申し上げます。

活況を呈していた愛知万博でしたが、35年前の1970年には、日本初の万国博覧会が当地大阪で開催され、わが国が高度経済成長に拍車をかけるターニングポイントになったと記憶しています。

当財団は、前途揚々の感あつた1970年に、西日本地域における情報化推進の中核機能を担う公共的なシンクタンクとして、「ソフトウェア及び社会システムなどの研究開発」、「都市問題・地域振興に関する調査・研究」、「情報処理技術者の教育・啓発活動の推進」を事業目的に、産学官の肝いりで創立されました。

その後の当財団の歩みについては、「10年の歩み(10周年宣言)」、「15年の歩み」、「20年の歩み」、「30年の歩み(KIISビジョン21)」と節目ごとに記念誌を編纂し、それぞれに財団の活動や内外情勢(情報・一般情勢関係)の動向が書き記されています。

当財団が産声をあげた1970年、おりしも私は、万国博覧会協会に研修生として、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)が担当する情報処理部門に在籍していました。万博閉会后、万博協会が使用していた中型汎用電子計算機の有効利用のため、財団法人関西情報センター(関西地域の財団の再編統合により平成14年4月から、関西情報・産業活性化センター)に移管されることとなり、これをきっかけにして私は当財団に入職し、現在に至っています。

以来、オペレータ、汎用統計パッケージの開発、地域情報としてのメッシュ・データ利用システムの研究開発、医療情報化の推進とシステムの研究開発を経て、各種情報処理・社会保険システム関連の事業を中心とした情報システム分野の業務に携わってきました。

過去を振り返るたびに、「ずいぶん永い歳月が過ぎたものやなあ」・・・と、しみじみとした懐古の念が湧いてきます。

35年というこの永い歳月は、あつという間に過ぎ、今まで職を共にさせていただいた役職員や出向者の方々の数は総勢300余名(役職員:182名、出向者:122名)にも達し、たくさんの絆を紡いでくることができました。既に他界された方々も少なくありませんが、現在も各界でご活躍されている方々が多くいらっしゃいます。「人脈こそ、宝なり」、理事を拝命させていただいている今、それを強く実感しています。

最近、折に触れて、OBの方々にお会いすると、「KIISのOB会(同窓会)を開いてくれや!」と声をかけられ、私も「はい、是非やりましょう、考えときますわ!」とお応えするものの、まだ、約束を果たせておりません。言い訳になってしまいますが、同窓会を開くとなると相当な人数になるでしょうし、それこそ5年も年次が異なる方同士ですと、お互いに面識もないでしょうし、「気遣いをされることもあるやろなあ」と躊躇し、不義理をしています。

私は、今やたった一人の創立時から在籍している職員となつてしまい、自身の万感の思いも手伝って、今後の当センターの発展のため、是非ともOBの皆様方のお力添えを賜りたく、OB会(同窓会)の企画を練らせていただこうと考えています。

最後になりましたが、現在の当財団を取り巻く環境は厳しく、時代のニーズに応じて、公益法人としての役割や存在意義を変容させていかなければなりません。

職員一同、各界の方々のご意見ご指導を賜りながら、時代のニーズにかなった使命を果たすべく、担当業務に邁進していく所存です。

今後とも、忌憚のないご助言をいただき、当センターの発展を見守ってくださいますようお願い申し上げます。

35周年にあたり「これまでを振り返って」

地域振興事業部 主席研究員

広瀬 浩二 (昭和46年入所)

この10月で勤続34年7ヶ月になる。当財団は発足して35年4ヶ月になるので、10ヶ月後に入所したことになる。

私は、入所第1期生で、昭和46年4月に20名が入所したが、残っているのは平塚氏と私の2名で来年35周年を迎える。

入所早々、私は組織調整部に配属され、最初のうちは特に定まった仕事もなかったのでゆっくりできたが、数ヶ月後に大阪府の経済予測や大阪市の土地利用の仕事をアサインされたことを記憶している。また、発足して2年目には、長期計画策定のため、ビジョン専門部会、プロジェクト選定専門部会等が設置され、当財団の将来の姿について議論され、私も事務局の一員に加わった。K I I Sという略称はこの時決まったと記憶している。

当時の日本は、IBMが世界のコンピューター市場の7割を独占し、国内で大型コンピューターを導入している企業は数えるぐらいしかなく、大型コンピューターの導入を軸とする情報化の推進は、わが国の大きな課題だった。当時、当財団に導入されたコンピューターは、大阪万博で使われた「T O S B A C 5400」という大型機械で、学校の教室ぐらいの広さを1台のコンピューターが占拠し、その30kワード(約18万バイト)のCPUを巡って、20名程のスタッフがコンピューターの取り合いをしていた。今では考えられない光景である。

図1に私が担当したプロジェクト本数の推移を示したが、入所して1980年までの10年間ぐらいは年間2~3本のプロジェクトを担当した。

この頃は、経済構造や都市構造の予測モデルの構築が仕事の中心であった。現実の経済や町の動きを数値モデルで表現し、将来を予測する。一方

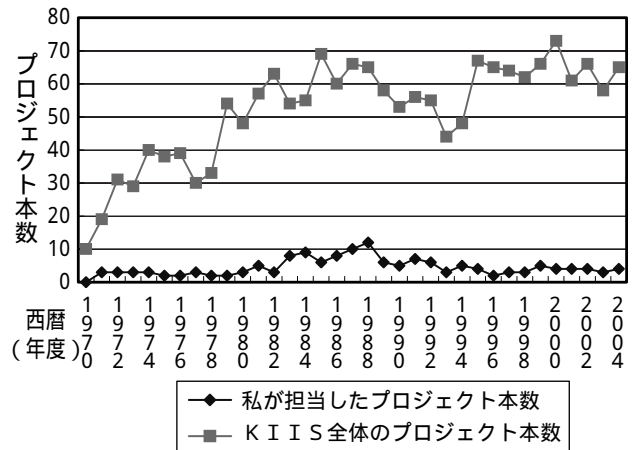


図1 私が担当したプロジェクトの本数

が上手く予測できたかと思うと別のところが上手く予測できない。まさに数値との取っ組み合いであった。1979年度には、満足できる予測値が出なかったため、徹夜や夜中の帰宅が続き、記録的な残業をして、やっとのことで報告書をまとめることができた。

1982年から5年間、当時の国土庁大都市圏整備局と近畿開発促進協議会(近畿2府6県)から新近畿創生計画策定調査(すばるプラン)の業務を受託し、近畿地域の現状と課題、将来展望、地域別整備構想等の調査を実施し、調査機関の立場から、計画案を作成し、「新しい近畿の創生計画」として近畿の未来像を提案した。この頃、担当するプロジェクトも増え、1986~1988年は8~10本のプロジェクトに参加している。ほとんどが、総合計画や地域開発等のまちづくり関連のプロジェクトである。

異色ながら、1988年には、地方シンクタンク協議会の事務局を担当した。前年度に同協議会企画の「ヨーロッパ都市視察」(地方シンクタンク協

議会「地域研究交流Vol.10」)に参加したためと思われる。

図2に、「業務内容別プロジェクト本数の推移」を示したが、1988年の総プロジェクト数65本のうち、45%の29本が「産業・まちづくり」関係で、創立以来の18年間は、「産業・まちづくり」関係が主たる事業だったことがわかる。

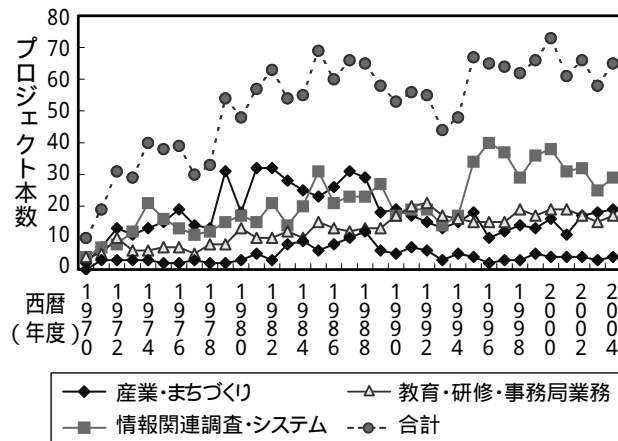


図2 KIIS事業の業務内容プロジェクトの本数の推移

1989年以降は、「産業・まちづくり」関係が「情報関連調査・システム」関係を下回っている。

1990～1994年は、バブル経済崩壊の影響を当財団も受け、いずれも20本弱のプロジェクトにとどまっていたが、1995年に「情報関連調査・システム」関連が34本と大幅に増えたため、総プロジェクト本数も67本まで増加した。この年に、当財団は25周年を迎えた。この頃は、大型コンピューターの時代が終わり、ダウンサイジングの大合唱とインターネットの勃興期でもあった。このため、当財団でもマルチメディアやインターネット関連の業務が急増した。

「情報関連調査・システム」関連業務の高水準の受注は、2000年度まで続いたが、2001年度以降はやや減少している。

2002年4月より当財団は、(財)関西活性化センターの電源地域振興指導事業などの業務を一部継承し、寄付行為並びに名称を変更し(関西情報センターから関西情報・産業活性化センターへ)、

今日を迎えている。

これまでは、「情報化の推進」が当財団の主な機能と位置づけられてきたが、今日では、情報だけでなく「産業活性化」も当財団の大きな柱になってきている。「産業活性化」を促す「情報化」は、インターネットや携帯電話の普及が進んでいる今日、『コンピューター化』という意味ではなく、『情報・知識・智恵・文化のネットワーク化』に変ってきているのではなかろうか。当財団のこれまでの3つの機能(産業・まちづくり、情報関連調査・システム、教育・研修・事務局業務)も『情報・知識・智恵・文化のネットワーク化』という観点からの再構築が望まれるのではないだろうか。

図1でも明らかのように、当財団の現在の人員を前提にすれば、70本というプロジェクト数は限界値と思う。また、私個人の実績でも、スタッフであれば3～4本が限界であり、管理者であっても10～12本が限界だと思う。当財団は公益法人ではあるが、税金を支出する行政機関ではないし、特定のビジネスモデルに特化して収益の拡大を柱とする企業でもない。組織存続のためには、収益拡大と事業の公益性の双方を満たす事業の拡大が望まれる。具体的には、これまで分立していた3つの機能(産業・まちづくり、情報関連調査・システム、教育・研修・事務局業務)の融合による『情報・知識・智恵・文化のネットワーク化』の推進が大切ではないかと思う。

当財団は、現在約40名の組織であるが、35年の間に一緒に仕事をし、汗を流した方々は数千名に及ぶであろう。これからもこうしたKIISを育てていただいた多くの方々と連携し、関西の地にしっかりと根をおろし、情報・産業系の公共的シンクタンクとして人々の期待に応えていきたいと私は考えている。

「杉下村(さんかそん)塾」で受けた衝撃

- 調査研究生活35年をふり返って -

iDC事業部 部長

平塚 伸治(昭和46年入所)

秋になるときまって「杉下村塾」での体験をあざやかに想い出す。この体験は、私にとって、おおよそ35年の調査研究生活で、最も印象に残っているできごとのひとつである。それは、1993年11月27日に参加した「杉下村塾」でおこった。「杉下村塾」とは、鳥取県智頭町八河谷杉の木村のログハウスで、智頭町活性化プロジェクト集団(CCP T)が主催するまちおこしの実践道場だ。それは、劇的な衝撃だった。

「杉下村塾」の体験 = 白紙の模造紙による情報生産現場

そもそもなぜ私が「参加村塾」に行くことになったのかのいきさつ(経緯)を説明しておこう。

1993年の暑い夏、私は総合研究開発機構(NIRA)の助成研究で、「農村空間の観光資源化による活性化方策の研究」プロジェクトを抱え、いかに進めるか大いに悩んでいた。突破口が見出せず、手も足もせず、プロジェクトの展開が描けないまま、悶々とした日々を送っていた。

苦し紛れに、友人に「どこか地域振興で活気のあるまちおこしをしているところを知らないか？」と尋ねてみた。そうしたら「杉下村塾」の参加を薦められ、藁をもつかむ思いで参加したのである。

杉の木村は雪が降り、屋外はシンシンと冷えきっている。一方、「杉下村塾」が開かれている会場は轟々とテンションの上がった声で議論が闘わされ、熱気できわめて暑い。よほど集中して耳をそば立てないと、他のグループの議論にかき消され議論が聞こえない。1グループ7~8人の参加

者が「白紙の模造紙」を囲んでの議論は、時を追うごとに熱を帯びノリがよくなり、談論風発でしだいに盛りあがってくる。その議論は、書記が手際よくテキパキと白紙の模造紙に書き取っていく。発言内容は即座に参加者間で共有され、議論は深化し、課題に対する解答が書きつけられていくことになる。この過程は新しい知見をうみだしていく、いわば情報生産の過程にほかならない。私は、まさに情報生産現場に立ち会うことによって、ワクワクするような知的興奮を覚え、身体がおのずと身震いしてくる感動的な体験をしたのである。

「先生徒」と「自発性に裏打ちされた相互編集性」

なぜ「杉下村塾」がこれほどまでに、私に知的興奮を覚えさせるのか?それは、議論のプレーヤーである「先生徒」と模造紙会議の議論をまとめる手法「自発性に裏打ちされた相互編集性」にあるのではないかと考えている。

聞きなれない「先生徒」とは、「講師(先生、例えば、岡田憲夫・杉万俊夫・加藤晃規さんなど)と塾生(生徒)がマンツーマンで、たがいに先生となり生徒となって意見交換を図ることを目的」とした手法を意味し、自立した個人の確立を究極の目的にしているのではないかと考えている。

この「先生徒」は、模造紙会議による情報生産現場で威力を発揮する。この現場は時々刻々、「先生徒」を演じる参加者が発信する情報を編集し、これを共有してはさらに価値ある新情報を編集していく過程である。参加者は、この情報生産に立ち会うことにより、まちおこし事業に参画してい

る実感をもつ。その結果、参加者は自らが関わって生み出したまちおこし事業（プロジェクト）には共感し共振するため、納得のうえで、自発的にその事業の実施推進にも参画する。CCPTの寺谷篤さんがよく口にするように、「自らが目覚め、攪拌・葛藤化を杉下村塾参加者と一緒に体験するプロセス」こそがまさに相互編集性そのもので、「杉下村塾」自体がその大いなる実験場であったのだ。この実験場からは、「ひまわりシステム（郵便局の外務職員さんが郵便物を届ける際、一人暮らしの高齢者の用事を聞き、サポートするというもの。現在全国218市町村、307の郵便局に広がる。）」や「ゼロ分のイチ村おこし運動（各集落がゼロ（無）からイチ（有）へ一歩を踏み出し、住民自ら地域の特色を掘り起こし、村の誇りづくりを行う運動。現在16集落で実施。）」などが誕生している。

私流「杉下村塾」の実践

「杉下村塾」で受けた強烈な知的刺激は、私の新しい知的欲求を呼び覚ました。私も自分のプロジェクトでこうした臨場感ある実体験をするには、どうすればよいかを追体験し解明したい、どうしようもない思いにかられた。これを具体化・現実化するために、大阪市北区扇町地区を対象に、先生徒を演じられる20名のメンバーによるワークショップで、相互編集性のプロセスを研究する事業を1994年に立ち上げ、1996年に『オープンシステムによるまちづくり手法』に結実させた。

この研究で開発した手法は、2003年に和歌山県印南町で実施した『ちょっとかしいこらよ！印南

印南流まちおこし戦略』や、2004年に滋賀県マキノ町で実施した『里湖（さとうみ）自然館・マキノをめざして マキノ町における体験型観光産業振興方策策定調査』などで、存分に活用されている。自発的なプレーヤーの協働によるまちおこしプランになっているところが、委託者である近畿経済産業局からも高い評価を得ている。

プレーヤーによるコモンズの形成

「豊かさ」を実感した成長社会から、「暮らしの楽しさ」を味わう成熟社会へ移行しつつある。その中でまちおこしを考えていくなれば、自分たちがプレーヤーとして、充実した暮らしの楽しさが享受できる生活が営める舞台空間を日々整備し、磨きをかけ、洗練していかなければならない。そのためには、コモンズ 社会的に良質なソフトとハードを含む都市環境ストックの形成 がどうしても必要になる。2000年12月に、私はコミュニティソリューション研究会を設けて調査研究し、2005年3月に『コモンズとしての良質な都市環境ストック研究試論』をまとめた。まちおこしとは、コモンズ（まち（都市）の施設・空間・制度や組織をはじめとする社会的な公私共有財をめぐる、人と社会との持続可能な関係性をつくりあげていく作法）の構築にほかならない。プレーヤーがコモンズを形成するにあたって、私が「杉下村塾」で会得した「先生徒」の精神と「自発性に裏打ちされた相互編集性」手法が、きわめて有効となる。

このように「杉下村塾」の衝撃的な体験は、私の1993年以降の調査研究に決定的なインパクトを与え続けているのだ。あの鮮烈な体験は2005年の秋もまた、私を新たな挑戦へといざなうのである。

付記：文中でとりあげたプロジェクトの実施にあたっては、実に多くの方々のご指導・ご協力・ご支援により成し遂げられたものであります。関係者のみなさんには、この場をお借りして、心からお礼を申し上げます。

これまでを振り返って

地域振興事業部 主席研究員

橋本 恵子(昭和47年入所)

当財団の調査業務は委託が主です。従ってクライアントの要望に応じて多様な、正確に言うと雑多な内容を手がけています。1つ1つの予算規模が小さいので、それは仕方がないことでもありますが、この業務を手がけなかったら、生涯知ることとはなかつたろうと思う世界に触れることができ、面白いこともあります。

そんな中でも、年月を重ねると自ずと関心が深まる分野があって、私の場合は「アジアの地域統合」に関心があります。きっかけは、1986年に「国際分業の進展と近畿経済の将来」という、当時日本の貿易黒字が拡大を続け貿易摩擦が深刻になる中で、製品輸入による国際分業や、海外直接投資による海外生産の推進がクローズアップされ、それが近畿経済にどのような影響を持つかを分析したことです。その後、前年の1985年のプラザ合意を契機に急速に円高が進み、NIEs、ASEANへと日本企業が近隣アジア諸国に生産を移し、現在では更に巨大な国内労働力を活かした中国の、アジアばかりでなく、世界市場の席卷という状況に至っています。経済的関係が緊密になるに伴い、EUの統合に触発されてアジアの統合の有り様を議論する声も多く、FTAやEPA共通通貨制の展望などをめぐる分析が盛んです。

話は飛びますが、実はこの夏、私は生ヨン様を拝見する機会があったのです。素敵でした。日韓関係において、政治も経済もスポーツさえもできなかったことを、たった1つのドラマ、たった一人の青年がいとも易々と乗り越えてしまった、と言われる社会現象に感動しています。彼のことを、韓国、日本、台湾、香港、中国、フィリピン、シンガポールなどのファンが、異口同音にSweet

Princeだと言います。感性の部分では既にアジアは一つ、です。

アジアの地域統合は、当財団の主流業務ではないのですが、案件があればお声がけください。必ず、対価を上回る成果をお返しします。

現在私は、変革の時代、正解の見えない経営の舵取りが求められる中で、各社ではどのような人材を求め、育てようとしているのか、経営戦略との関係における人材戦略のあり様を、企業にお話を伺うということをしています。さすがに企業ガバナンスの要諦を預かる人事部担当の方々、お話しも感銘深いものが多いです。

その中で、「企業は人が主役であり、縁の下の力持ちであると同時にエンジンである。人の心のエネルギーが企業の死命を決する。」という言葉がありました。

「企業」の部分には、「関西」、「日本」などの単語をそのまま置き換えることができます、そして「関西情報・産業活性化センター」も。資本装備率の低い当財団のような業種では、特に人が資本そのものです。私達職員の心のエネルギーはどうなんだろうか。36年目に踏み出して行くに当たって、自戒の念を持って、みんなでこの言葉を噛みしめたいと思っています。

これまでを振り返って

調査事業部長

太田 智子(昭和50年入所)

当財団の35周年にあたって、私がこれまでに携わって参りました業務を、この誌面を借り振り返ってみますと、まずは、多くの部署を経験した数少ない職員であったと思います。その意味で、現職とは違った視点で振り返ってみることにいたします。

まず、特に印象に残っているものとして、昭和62年、事務所がかつての大阪国際貿易センタービル(現、大阪国際会議場)から、現在の大阪駅前第1ビルに移転したことがあげられます。当事、総務部に所属していましたので、その移転にかかる様々な問題や、移転後にスムーズに業務を遂行する為の段取り等、ちょうどゴールデンウィークを利用しての引越でしたので、休日なしの作業となり、大変であったことを記憶しています。それから18年が経過し、ここ梅田での業務が長くなりましたが、姿を変えた大阪国際会議場を見るにつけ、役職員が一体となって取り組んだことが懐かしく思い起こされます。

次に、所属した企画広報室では、賛助会員様への情報と話題提供のひとつとして、平成3年に企画した「女性のための見学会」が挙げられます。バブル期に計画された多くの開発プロジェクト等が各地で華やかに展開されていた頃で、当財団でもタイムリーな情報提供として見学会を企画し、沢山ご参加いただいております。しかし、ご参加いただくのはほとんどが男性で、まれにひとりふたりの女性が混じるといった程度でした。情報量と人的ネットワークをいかに多く持っているかが、社会においてはある種処世術となっている中で、均等法世代がそろそろ活躍し始める頃でしたが、参加状況が示すとおり、その機会はまだまだ

少ないのが実態でした。それならば女性に限定したものを企画し、組織外での情報収集や人との接点の機会を提供しようと企画しました。おそらくこの取り組みは他に先駆けたものであったかと思っています。ご参加いただく女性は、男性以上に非常に熱心であり、好評であったのは言うまでもありませんが、彼女たちの上司の方からも、機会を創ってもらえて良かったと喜んでいただけたのが印象に残っています。

最後に、比較的新しいものとしては、若い世代の職員が財団の将来のあるべき姿と具体的な事業展開を考える組織横断的な特別プロジェクト室が設けられ、そこでの検討から生まれた「行政・地域情報化フォーラム」を平成11年に立ち上げたことです。関西地域の行政並びに地域の情報化を産・官・学・民が一体となって推進し、当時、民間企業に比べ遅れているとされていた自治体の情報化を進めることで、関西地域全体の情報化のレベルアップを図るというものです。電子政府・電子自治体という言葉が以降に登場し、さらにこの取り組みは活性化することができ、今では自治体の情報化における当財団の認知度も高くなっております。

今振り返ってみますと私が従事してまいりました業務は、いずれも多くの皆様のご協力のもとに成り立つものばかりであり、また、その都度、快く受け入れていただける方々に恵まれたことであると改めて感じています。この場をお借りしてお礼申し上げます。

9月28日(水)第5回K I I Sセミナーでご講演いただきましたが、その概要ほかを機関誌「K I I S」にもご投稿いただいたものです。

『関西圏のユビキタス社会実現に向けて』



西日本電信電話株式会社 大阪支店
ソリューション営業本部地域開発部
営業企画担当 主査 三木 政英氏

ユビキタス社会の胎動

「ユビキタス」という言葉が氾濫しています。この言葉自体は「どこにでもある」という意味で一般的に解釈され、ようやく市民権を得てきたようですが、まだまだ実体がないため『「ユビキタス」という言葉がユビキタス化』しているような気がします。

さてご存知のとおり、国IT戦略本部が掲げた「e-Japan戦略」が最終年度を迎え、「我が国が5年以内(2005年)に世界最先端のIT国家となる」(2001年1月)を目指し、産学官のそれぞれの目標に向かって邁進してきました。ブロードバンド整備においては、世界最高水準の高速かつ低価格な環境を実現し、携帯電話も8800万加入に到達し、情報通信基盤が整った感があります。

そこで、平成17年度総務省情報通信白書においては、『「u-Japanの胎動」～2010年の「u-Japan」実現に向けて～』と題し、2010年に我が国がフロントランナーとして世界を先導していくことが新たな目標として掲げられています。

世界最先端ユビキタス都市圏・関西を目指して

IT基盤が整った環境下において、「関西」がユビキタス社会のフロントランナーとしての役割を担えるでしょうか？これは議論の分かれるところですが、ユビキタス社会を創造する要素は充分持ち合わせていると確信しています。

これまでの情報化が、「社会基盤としての整備」に

重点が置かれ、ようやく身近なところで「PC(あるいは携帯)+ネットワーク」環境が一般化してきたといえるでしょう。私なりの見識ですが、ユビキタス社会到来のためのブレイクポイントとして、「情報の入出力方法の広がり」「情報源の広がり」「利活用シーンの広がり」が必要だと考えています。

これら3つの「広がり」を具体化するために、関西圏で行われている様々な取り組みを次にご紹介します。

関西圏での先導的ユビキタスプラットフォームの構築

関西圏の情報基盤整備については、ご存知のとおり、導入環境・価格とも世界最高水準といえます。そうした環境の下、ユビキタス社会構築に向け先進的な取り組みが行われています。

神戸市では、国土交通省が「自律的移動支援プロジェクト」としてICタグを活用した歩行者支援のための情報提供を、西宮市では、総務省が「センサネットワーク」としてアドホック・マルチホップ通信システムを活用した大気観測や湿度、温度情報などを栽培に活かす支援情報発信を、田辺市では、総務省が「就学児童の安全確保のための電子タグ利活用」として電子タグを活用し、就学児童を見守るため、アクセスポイントを通過した際にお知らせメールを送る仕組みを構築しています。

また、総務省では、ユビキタス社会の基盤技術である「IPv6^{*1}」の移行実証実験を行っており、あらゆる人やモノが結びつくユビキタスネットワーク社会

*1 IPv6: インターネットの次世代規格であるIPv6(Internet Protocol Version 6)は、あらゆる人やモノが結びつくユビキタスネットワーク社会を実現する上で基盤となる技術。

IPv6では、アドレス数の大幅増加(IPv4は32ビットに対し、IPv6は128ビット)、セキュリティ強化(IPSecと呼ばれる暗号化通信を標準装備)及び各種設定簡素化(機器をネットワークに接続することにより自動的にアドレス設定)等が実現されることで、多様な機器がネットワークに接続可能となるとともに、情報家電、教育、交通、福祉を始めとする様々な分野において、高度かつ多様なサービスが実現可能

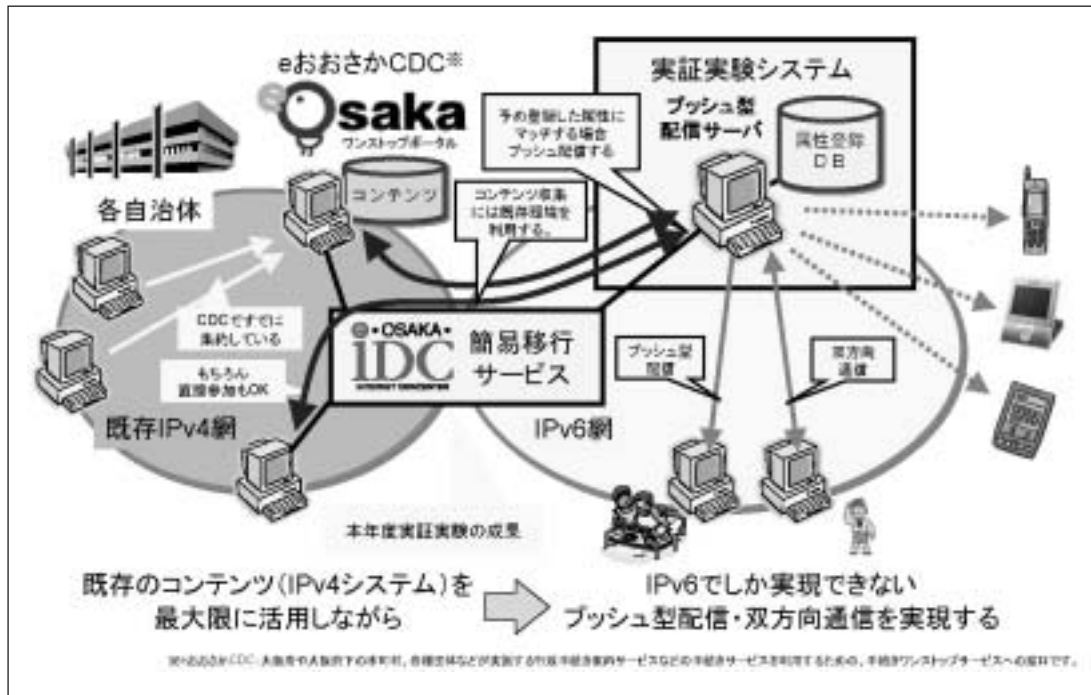


図 実証実験イメージ

を実現するため、モデルネットワークを構築して実施しています。そのうちの1つ、「住民向け情報提供サービス」については、大阪府内の自治体とともに、大阪府立インターネットデータセンターを配信センターとして利用したIPv6を活用した住民向け情報配信実証実験を行う予定です。

行き着く先は分散ネットワークの『意味的結びつき』

これまで見てきたとおり、人対人のネットワークからコビキタス社会を形作るセンサー、ICタグ等デバイス技術、無線など、ネットワーク伝送技術の飛躍的な発展が後押しする構図となっています。まさに、今まで手の届かなかった情報が手に入る＝「状況を感じ取る」技術とも言えます。

しかしながら、「コビキタス社会構築に向けて」と標榜しても、これまでのサービスモデルは、テクノロジーの進化に伴う技術オリエンテッドな思想から常々生み出されてきました。ただし、仮にハードが整ったとしても、ソフトがなければ何も生み出されてこなかったといえるでしょう。このソフト的思想こそ関西圏がコビキタス社会の先鞭をつける役割を担っているのではないのでしょうか。すなわち、関西圏のもつ社会構

造や課題をソフト的な発想やノウハウで克服・発展し続けることが、真に生活に密着・溶け込んだ社会基盤に定着することになります。

その際、一つの視点として、分散ネットワークの「意味的結びつき」があるのではないかと考えています。日本において、本格的なインターネット普及が始まって、今年で10年になります。当初、企業向けネットワーク接続サービスとして始まったものの、今や2000万世帯を超えるブロードバンドサービスは、企業、家庭を問わず広く普及しています。インターネットの得意とする分散協調ネットワークとして確立していますが、実情は、実に多くのコミュニティを生み出す状況にあります。ブログ利用者が300万人を突破する等、CGM^{*2}と呼ばれる新たなメディアが出現し、ネットワーク社会も大きな変貌を遂げています。今後は、様々なネットコミュニティの源泉である「意味的結びつき」こそ、新たな価値創造の苗床として機能していくことでしょう。

こうしたネットワーク社会に接する人の意識の変化の中に、コビキタス社会を構築できるヒントがあり、関西圏こそ先に述べた「3つの広がり」を実践できる大きなポテンシャルを秘めていると言えます。

* 2 C G M : (Consumer Generated Media)

平成17年度 関西情報化実態調査アンケート中間報告

(日本自転車振興会補助事業)

調査事業部 布施 匡章

当財団では、平成10年度より、関西地域(2府7県)の自治体を対象に、情報化に関する施策展開の状況や課題についてのアンケート調査を行ってきたが、今年度より、対象を行政並びに産業界に拡大し、広く関西圏の特にIT活用に関する情報化の現状を把握することに努める。特に今年度は、情報化に伴う組織・業務改革とセキュリティ対策について、アンケート並びにヒアリング調査を行う予定である。本稿は、平成17年8月に行ったアンケート調査の中間報告である。

1. アンケート調査の概要

(1)調査方針

主に「IT活用」と「情報セキュリティ対策」について、関西2府5県における自治体と三重県、徳島県、さらに関西圏に本社を置く上場企業に対し、アンケート調査を行い、状況把握を行った。また、関西圏にある中小企業に対しても、IT利用についての簡単なアンケートを行った。

(2)調査方法

郵送によりアンケートを送付し、郵送またはFAX、E-mailにて回収した。

送付日：平成17年8月5日

回収期間：平成17年8月5日～平成17年9月16日

(3)主な調査項目

上場企業・自治体を対象として

- ・経営とIT
- ・情報化推進体制等
- ・CIOについて
- ・情報教育について
- ・システムの効率化
- ・情報セキュリティ対策の現状
- ・今後の課題等

中小企業を対象として

- ・IT導入状況
- ・IT活用状況/活用されていない理由
- ・情報セキュリティ対策等

(4)回収実績(9月16日現在)

上場企業：89/797社(11.2%)

自治体：130/296団体(43.9%)

中小企業：851/4200社(20.0%)

2. 主な調査結果

(1)IT利活用

IT利活用の進展度合いを測る指標としては、平成15年に経済産業省が発表した「IT利活用ステージ」がある。これは、企業のIT利活用段階を初期段階から共同体最適化状態までのステージ1～4に分類し、ステージごとの利活用の状況を示したものである。平成15年に経済産業省と野村総合研究所が行った『我が国企業のIT化に対応する企業経営の分析調査』では、全国の上場企業を対象にアンケート調査を行い、ステージ3以上の企業が19.3%という結果であった。

本調査においてもこのIT利活用ステージを利用し、同様のアンケートの回答をもとに上場企業のステージ分類を行う。また、自治体に対しても相応と思われるアンケートを行い、企業と同様にIT利活用ステージを採用した。その結果、2年前の分析との比較ではあるが、関西の上場企業の利活用進展度は、全国に比べて高く、ステージ3以上にある企業は31.5%に達した。関西の自治体の利活用ステージ分類は実験的な試みであるが、13.1%の自治体がステージ3以上を達成しているという結果がでた。

IT利活用ステージ分析結果

・上場企業（サンプル数89）	企業数	割合（％）
ステージ3（組織全体最適化）	28	31.5
ステージ2（部門内最適化）	53	59.6
ステージ1（IT初期段階）	8	9.0

・自治体（サンプル数130）	団体数	割合（％）
ステージ3（組織全体最適化）	17	13.1
ステージ2（部門内最適化）	71	54.6
ステージ1（IT初期段階）	42	32.3

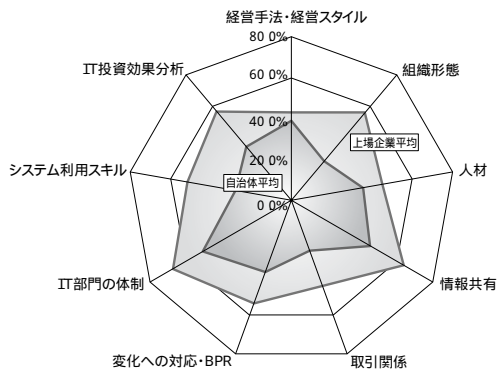


図1 IT利活用度平均点チャート

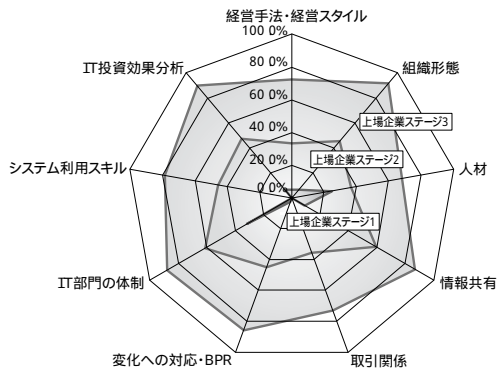


図2 ステージごとの平均点分布（上場企業）

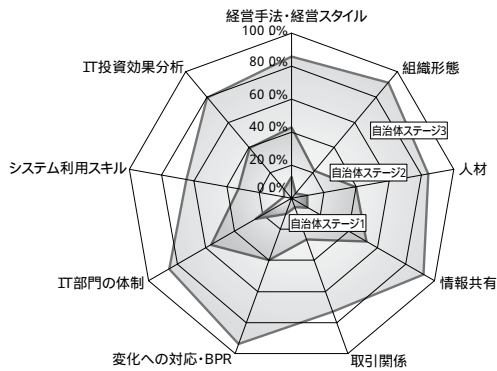


図3 ステージごとの平均点分布（自治体）

図1は、IT利活用ステージ分析で用いた得点配分を、項目別平均点でそれぞれ表したものである。図2、図3は、それぞれ上場企業と自治体におけるIT利活用ステージごとの平均得点を項目別で表したものである。これを見ると、上場企業は、比較的「IT部門の体制」と「組織形態」「IT投資効果分析」にITを活用している。これは、経営戦略とIT戦略の一致、組織のフラット化、IT投資目的・評価の明確化といった項目であり、企業がITを活用した効率的な経営に努めている様子が窺える。ステージ3の上場企業において「人材」の達成度が比較的低いのは、「IT活用以外の方法で人員整理や適切な人材配置を行っている」と回答した企業が多いためであり、特徴的である。

また、自治体では、比較的「経営手法・経営スタイル」に重点をおいていることが読み取れる。これは、ITによる行政サービスの提供や住民とのパートナーシップの実現にITを活用しているという結果である。自治体において、ステージ2と3の傾向で特に差が開いている項目は「組織形態」であり、柔軟な組織の組換えやIT戦略の徹底といった事項が、ステージ2にある自治体の今後の重点項目になると思われる。また、自治体においては、「システム利用スキル」がステージ3にある団体においても達成度が低く、職員におけるシステム利用スキルの浸透が、自治体全体における今後の課題のひとつであるといえる。

(2)情報セキュリティ対策

情報セキュリティ対策については、ネットワーク管理や個人情報保護等についてアンケート調査を行った。IT利活用と同様に、図4において、項目ごとの平均点で上場企業と自治体の傾向を比較した。その結果、「ウイルス対策」に重点を置かれているのは、上場企業・自治体共通であるが、上場企業は自治体に比べると、「セキュリティ監査とリスクマネジメント」の項目で達成度が勝っており、逆に自治体は、「情報セキュリティ研修」の点で上場企業を上回る達成度であった。セキュリティ監査やリスク

マネジメントは、比較的新しいセキュリティ対策項目であり、それらを取り入れることに関しては、企業が速度の点で勝っていると言えるかも知れない。一方、情報教育研修の実施状況は、自治体の方がよく行っているという結果である。

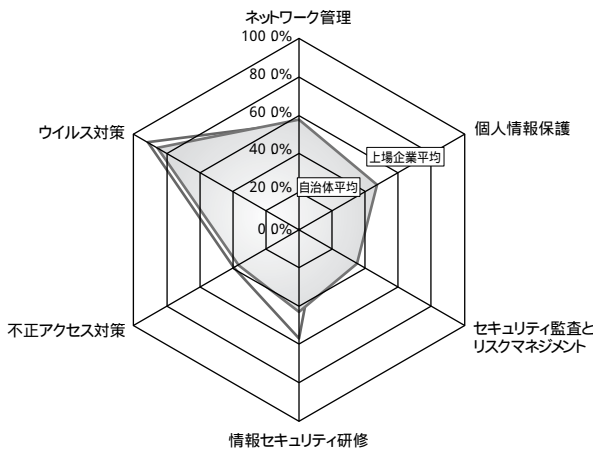


図4 情報セキュリティ対策平均点チャート

図5は、ネットワーク管理とセキュリティ対策の現状についてのグラフである。上場企業・自治体ともに同じような傾向で、それぞれの項目について導入していることが分かる。一方、図6は、組織・制度面の個人情報保護対策についてのグラフであるが、「プライバシーマーク制度の取得」以外、上場企業においては、ほぼ10%程度の達成状況であるのに対し、自治体においては、「情報セキュリティ関

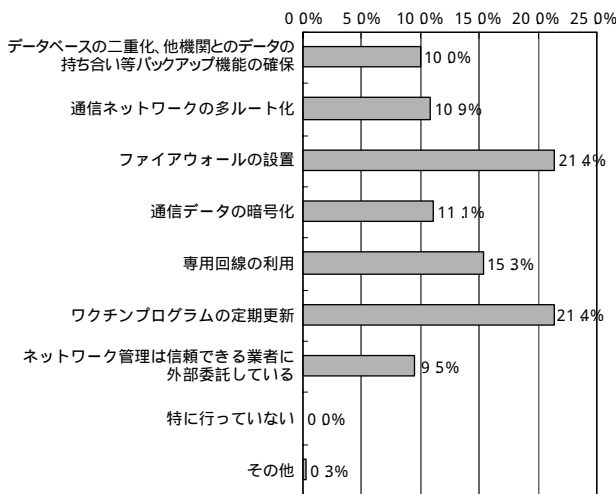


図5-1 ネットワーク管理とセキュリティ対策の現状（上場企業）

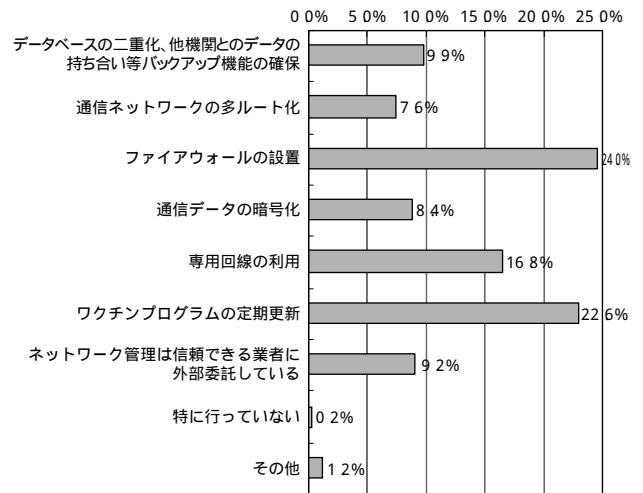


図5-2 ネットワーク管理とセキュリティ対策の現状（自治体）

連規定の策定」「個人情報保護関連規定の策定」の2項目の達成率が20%を大きく超え、「運用マニュアルの作成」も16%に達している。逆にその他の項目は、5%前後にとどまっている。これは、総務省が定めるガイドライン並びに情報セキュリティポリシーの策定と個人情報保護条例の制定促進の影響が表れていると思われる。

(3) システムの効率化

レガシーシステム*1の有効活用は、現在企業・自治体ともに直面している重要な問題であり、これに

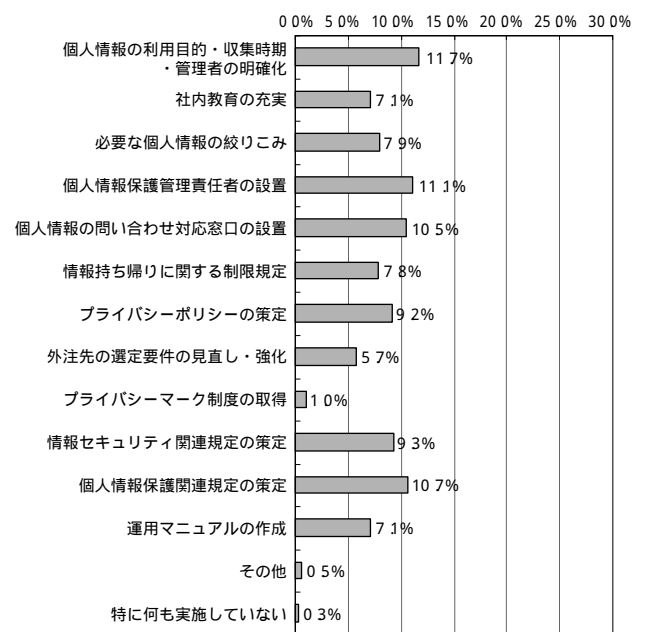


図6-1 組織・制度面の個人情報保護対策（上場企業）

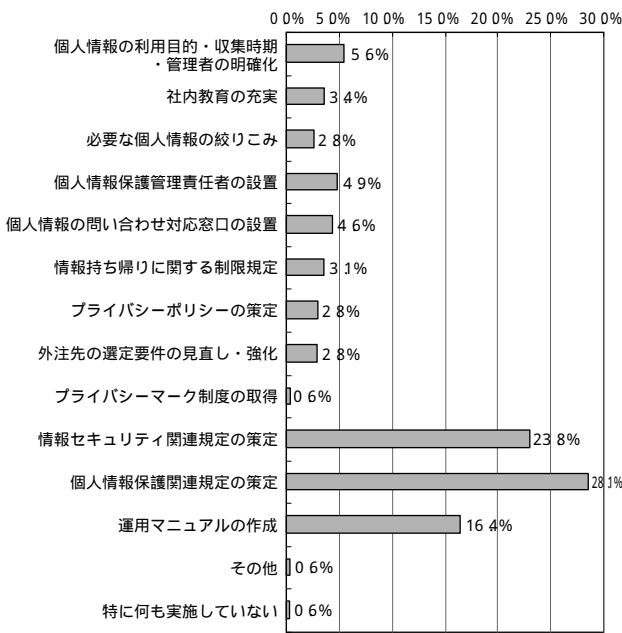


図6 - 2 組織・制度面の個人情報保護対策（自治体）

についてもいくつかの視点からアンケート調査を行った。図7は、レガシーシステムの効率化についての考えである。上場企業においては、「レガシーシステムを維持しながら効率化する」という回答が29.9%で最も多く、次いで「既にシステムをオープン化している」が25.3%である。一方、自治体においては、「オープン化を検討中である」が27.4%と最も多いが、次いで「レガシーシステムを維持しながら効率化する」が26.6%と、上場企業と同様にレ

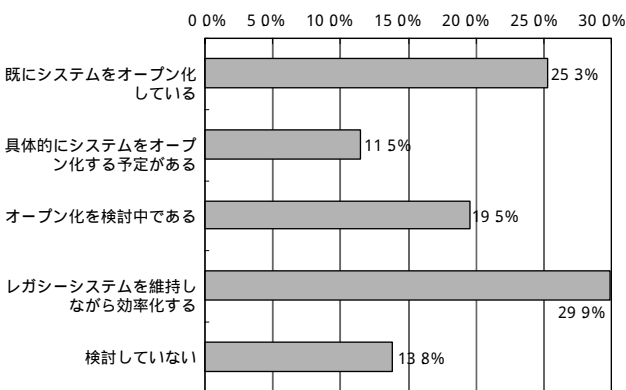


図7 - 1 レガシーシステムの効率化についての考え方（上場企業）

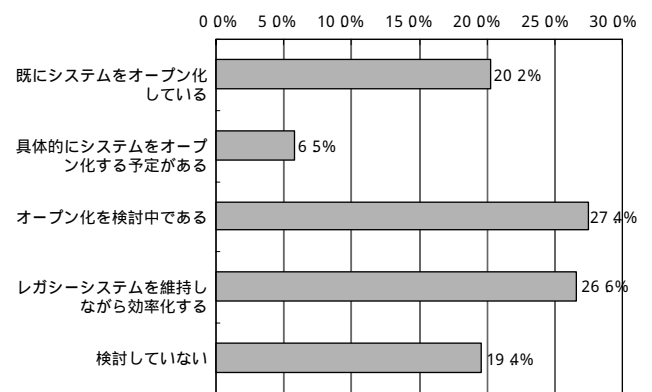


図7 - 2 レガシーシステムの効率化についての考え方（自治体）

ガシーシステムを維持しようとする動きが見られる。

図8は、オープン化にあたっての方法についてのグラフである。こちらでは対照的に、上場企業においては、「オープン化・ダウンサイジング化と併せて抜本的な業務BPR^{*2}を行う」という回答が61.5%を占め、逆に自治体においては、「既存業務フローは変更せず、短期間で簡易にオープンシステムを導入する」という回答が48.6%であった。また、図9は、逆にレガシーシステムを維持すると答えた回答者の理由であるが、上場企業においては、「既存ブ

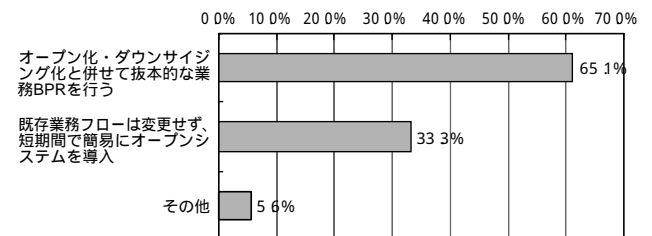


図8 - 1 オープン化の方法（上場企業）

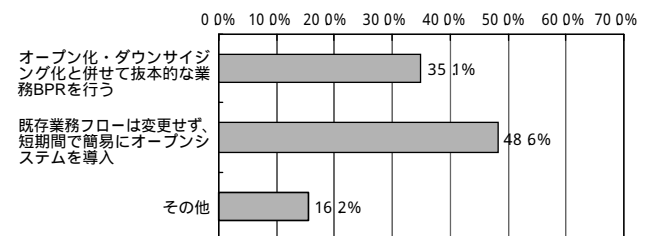


図8 - 2 オープン化の方法（自治体）

* 1 レガシーシステム：主にメインフレームで構成されたシステムのことを指して用いられる。技術の進歩が早いコンピュータ業界では、数年前に導入されたシステムが早くも時代遅れとなることも珍しくない。そこで、そうしたシステムが残っていることによって、新しく導入されたシステムとの共存が企業の問題となることが多い。例えば、社内の各部署で異なったOSを用いているためにデータの互換性がなく、社内LANが有効に機能しない、といったような環境である。そのため、いかにしてレガシーシステムを統合しつつ、新しいシステムへ円滑に移行していくかが、システムの更新における課題となっている。（引用元：日本コンピュータhttp://www.compuware.co.jp IT用語集）

* 2 BPR：Business Process Reengineeringの略。業務内容や業務の流れ、組織構造をゼロから見直し、最適化・再構築すること。

プログラムが複雑化しており、移植が困難である」という回答が36.7%と最多であり、自治体では、「オープンシステム導入コストが捻出できない」という回答が26.0%と最も多く、次いで「オープンシステムはセキュリティに不安がある」が24.7%であった。

これらのことから、上場企業では、オープン化をする際には抜本的なシステム効率化を図るのに対し、それがシステムの複雑化等の理由でできない場合に、レガシーシステムの維持へと方向を定めるように思える。また自治体においては、セキュリティの不安とコスト面での制限が無い場合に、オープン化に踏み切るという特徴が窺える。

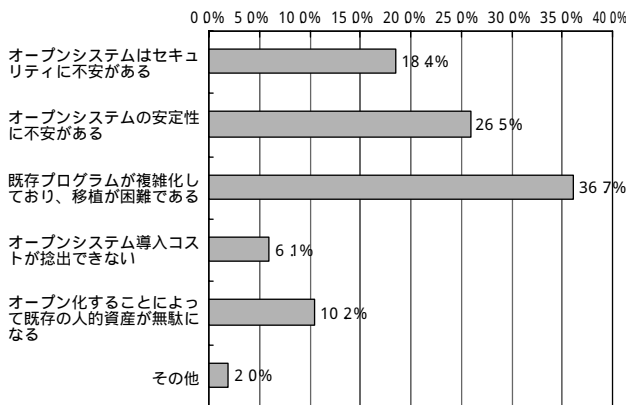


図9-1 レガシーシステムを維持する理由（上場企業）

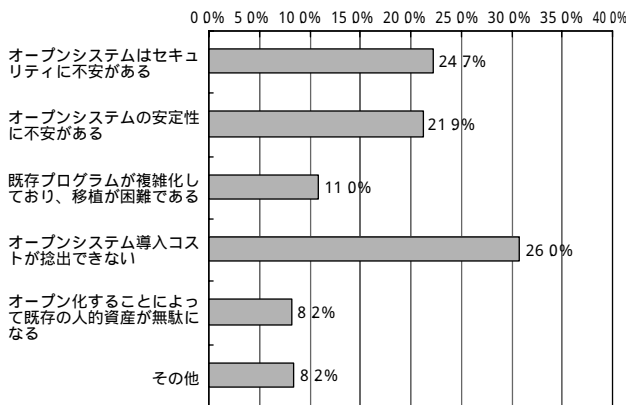


図9-2 レガシーシステムを維持する理由（自治体）

(4) 中小企業アンケート結果

中小企業には、ITインフラ整備状況等を考慮し、業務へのIT導入状況をはじめとした比較的簡易なアンケート調査を行い、関西における中小企業のIT活用状況とセキュリティ対策状況の傾向の概要把握にとどめた。回答が多かった業種は、「建設・土木

業」「商社・卸売・小売業」「サービス業」「その他製造業」であった。

図10は、回答のあった中小企業における業務へのIT導入状況である。75%の企業が「積極的に活用し、業務に活かしている」と回答した。次に図11は、それらの業務内容のグラフである。「自社のホームページを作成し、情報発信に努めている」が35.1%と最も多く、次いで「業務・システムの適正導入」が34.7%であった。図12は、逆にITを業務に導入できない理由を示したグラフで、「ITを理解できる人材の不足」という回答が48.2%と他の回答を引き離して多く、これが関西の中小企業におけるIT導入の最大の問題点であろうと思われる。

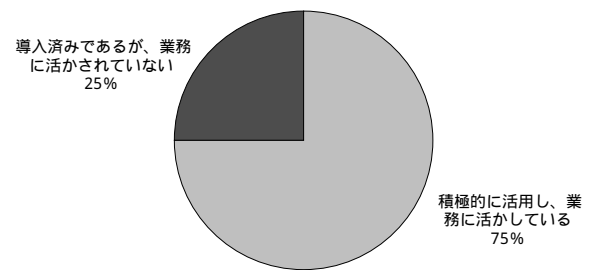


図10 業務へのIT導入状況（中小企業）

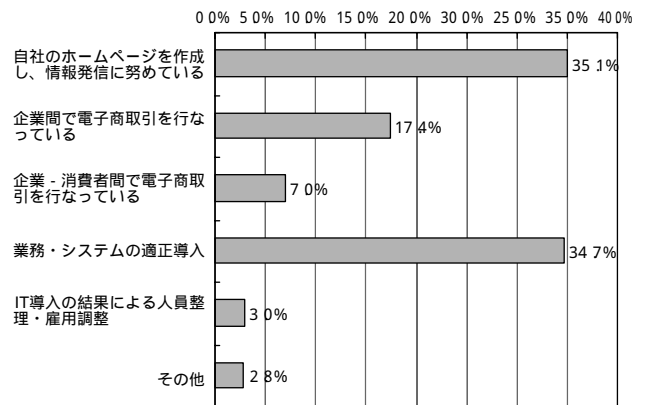


図11 IT利用業務（中小企業）

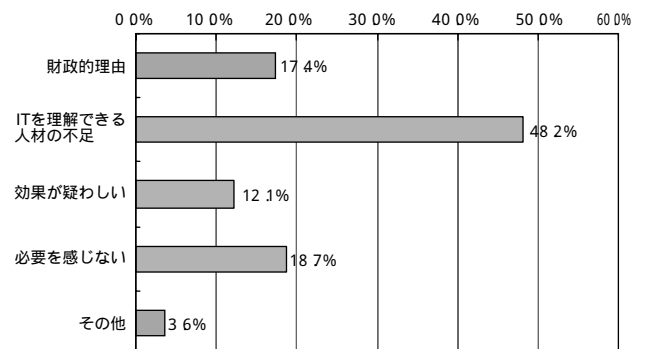


図12 ITを導入できない理由（中小企業）

情報セキュリティ事業のご紹介

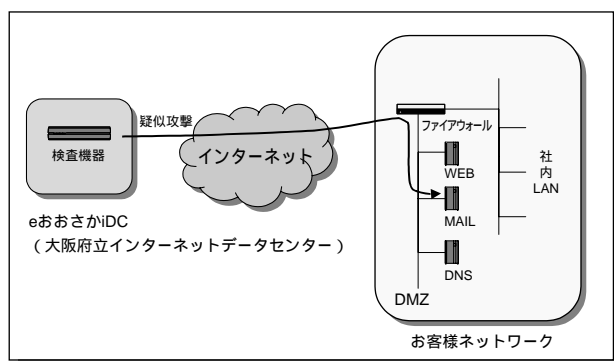
iDC事業部 芝原 努

ペネトレーションテストサービス：

企業の高度IT化や電子自治体の実現には、ネットワーク機器（ルータやサーバ）における高度なセキュリティ対策が不可欠です。また今日では、サーバ等の脆弱性を狙ったサービス停止攻撃（DoS攻撃）、不正侵入によるコンテンツの改ざんや情報漏洩等の脅威に日々さらされており、セキュリティ対策への関心が急速に高まっています。

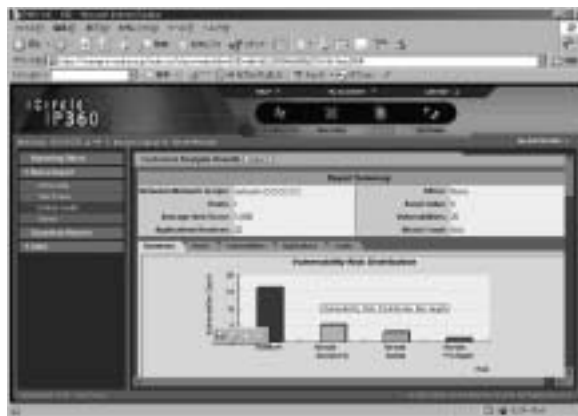
これらの状況に対処するため、KIISでは、企業や自治体のネットワーク管理者が自らのサーバに対し自由に脆弱性の診断を行える環境を提供しています。

診断は、インターネット上に設置された検査装置から、通常の攻撃者と同じ経路、同じ条件で行うため、実環境に即した結果を得ることができます。診断項目は各種OSの脆弱性を中心に2,500項目以上に及び、脆弱性情報が公開される度に更新され、常に最新の環境で診断を行うことができます。



診断環境イメージ

診断の実行等は、Webブラウザによる簡単操作で行えます。診断結果は、詳細なレポートをPDFファイルとしてダウンロードできますので、サーバセキュリティの技術的診断を行った監査報告書として利用できるほか、サーバシステムの管理委託をされている所については、委託業者の業務履行確認にも使用することができます。



結果参照画面の例

本サービスは、ネットワーク管理者自らがセキュリティ度合いをチェックできるツールとしての環境をご提供することをコンセプトにしていますので、ご利用期間中の使用回数や対象のサーバ数については、制限を設けておりません。そのため、例えば、セキュリティパッチを適用作業を行う都度、個別のサーバの状態を診断していただくことも可能です。

また、通常はインターネット上からの診断となりますが、内部ネットワーク上での診断を行いたい場合は、有料にて診断装置の貸出も行っています。

本サービスでは、特に地方自治体に対して、セキュリティ対策の啓発・充実を推進する目的で最大6ヶ月間の無料提供も実施しており、これまでに6自治体にご利用頂きご好評をいただいております。

本サービスにつきましては、<http://www.kiis.or.jp/idc/security/>でもご案内しております。

関西 I T 経営応援隊の活動

地域振興事業部長
島田 明一

1. I T 経営応援隊とは

I T 経営応援隊は、これまで経済産業省が取り組んできた I T S S P 事業（戦略的情報化投資活性化支援事業）や中小企業 I T 化推進計画の理念を踏まえ、その具現化・加速化を図るために結成されました。中小企業の経営改革を I T の活用により応援することを通じ、中小企業の活性化を図り、我が国産業の競争力強化を目的としています。平成16年6月から平成18年度の3年間で実施する経済産業省の推進プロジェクトです。

関西では、近畿経済産業局、I T コーディネータ近畿会、N P O 法人 I T 百撰アドバイザー・クラブ、関西 I T 推進本部、大阪商工会議所、当財団が発起人となり、平成16年9月に関西 I T 経営応援隊が発足しました。

2. I T 経営応援隊の体制

I T 経営応援隊は、本部と各地区から成り立っています。

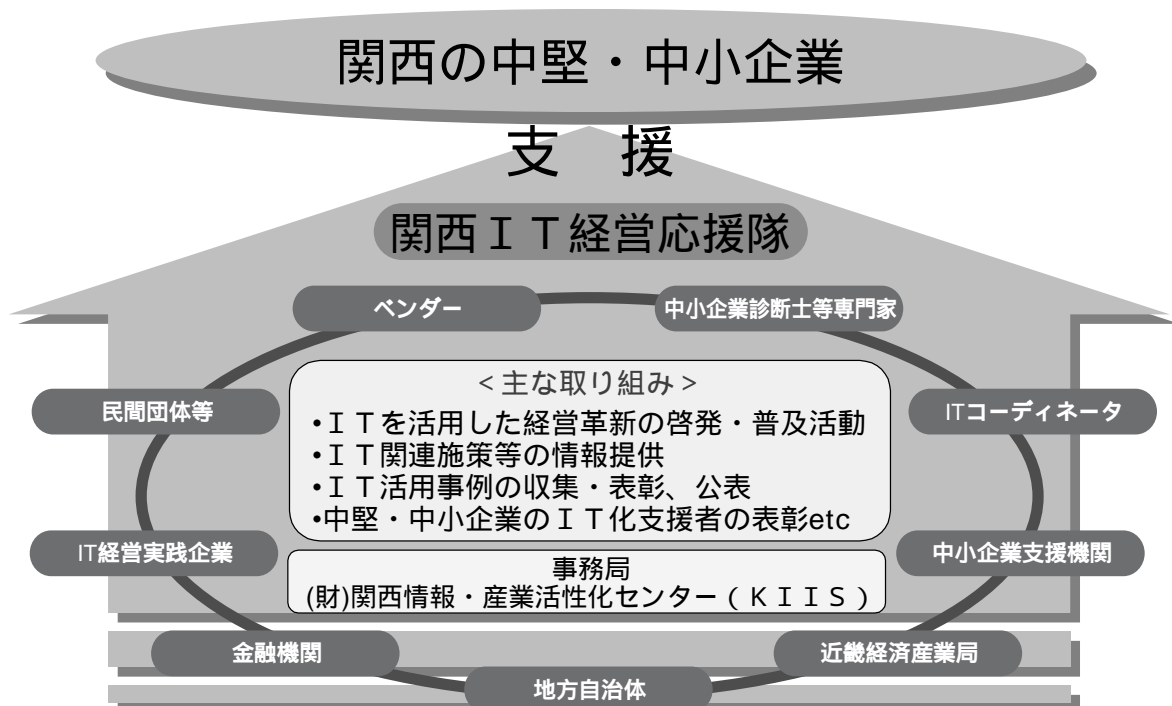
本部の事務局は情報処理推進機構（I P A）と I T コーディネータ協会（I T C A）が務めており、I T の気づき事例集を含めた I T 経営教科書や I T 経営支援マニュアル等の作成のほか、全国ベースの I T 経営百選事業を実施しています。

各地区 I T 経営応援隊は、北海道、東北、関東、中部、関西、ちゅうごく、四国、九州、沖縄の9ブロックで、それぞれの活動を展開しています。

関西 I T 経営応援隊の体制は、次の通りです。

関西 I T 経営応援隊のメンバーは、官民合せて83となりました。（平成17年9月現在）

関西 I T 経営応援隊の体制



3. 平成16年度の活動内容

平成16年度は、関西IT経営応援隊として次の事業を実施しました。

(1) IT化成功事例の発掘と企業表彰

ITを活用し成功している企業の事例を広く発掘し、それらの事例を表彰しています。

この事業は、関西IT推進本部とNPO法人IT百撰アドバイザー・クラブが、平成13年度から実施してきた関西IT百撰事業と連携して推進しました。平成16年度は、関西地域において、ITを活用して優れた業績をあげている中堅・中小企業に応募を呼びかけたところ、73社の応募がありました。その中から最優秀企業1社、優秀企業7社を選定し、平成17年3月15日(火)リーガロイヤルNCBにおいて、「関西IT百撰フォーラム」(関西IT推進本部主催、関西IT経営応援隊共催)を開催し、優秀企業の表彰と同時に事例発表を行いました。表彰企業は次のみなさんです。

【最優秀企業】

サンコーインダストリー株式会社(大阪市西区)

【優秀企業】

三和メッキ工業株式会社(福井県福井市)

東海パネ工業株式会社(大阪市福島区)

日本ジャバラ工業株式会社(神戸市兵庫区)

枚岡合金工具株式会社(大阪市天王寺区)

フジ矢株式会社(大阪府東大阪市)

有限会社ベルウッドクリエイツ(京都府京田辺市)

株式会社ミヤジマ(滋賀県犬上郡多賀町)

優秀企業の責任者にはITの伝道師となって、各種セミナーや講演会で事例紹介を行っていただくことになっています。中堅・中小企業経営者のIT化への「気づき」促進やIT化の啓発活動に貢献していただきます。

(2) IT化に貢献した人の発掘

中堅・中小企業のIT化に貢献された人、即ち、ITと経営をうまく繋げることに尽力し成功に繋がった「人」の事例について、ITコーディネータ近畿会ほかと連携して収集を行いました。また貢献した

「人」の表彰に向け、表彰スキームの検討を行いました。貢献した人の表彰と事例報告は、平成17年度に実施すべく計画しています。

(3) IT化支援施策ハンドブックの作成

中堅・中小企業のIT化支援については、国や関西の自治体、中小企業支援センター、商工会議所、金融機関などが各種の施策を実施していますが、こうした施策情報を共有するため、各種施策を収集したハンドブックを作成しました。

(4) 研修・普及事業の実施

・「中堅・中小企業の経営戦略とIT化戦略」セミナー(平成17年2月9日)

主催：関西IT経営応援隊、後援：近畿経済産業局・大阪商工会議所、協賛：NECのもとに、中堅・中小企業責任者を対象に、事例報告等のセミナーを開催し、100名強の参加がありました。

・「IT活用型経営革新研修会」(平成17年2月27日、3月5日、3月12日の3回)

主催：関西情報・産業活性化センター、後援：近畿経済産業局・ITC近畿会で経営者向けの研修会を実施しました。

4. 平成17年度の活動内容

平成17年度は、当財団が、関西地域において各機関がIT経営応援隊事業として企画している講習会やセミナー等のとりまとめ機関となり、全国の契約窓口である情報処理推進機構(IPA)と相談しつつ事業を進めています。事業は、前期と後期に分かれており、事業一覧は次の通りです。

当財団は実施機関と連携しながら事業展開を図っていきますが、昨年度の継続事業である関西IT百撰・IT化支援事例発掘・施策情報の収集等については、関西IT経営応援隊のサポートと共に引き続き今年度も取り組んでいきます。

関西 I T 経営応援隊実施事業一覧

No.	事業名称	実施機関
前期事業	1 関西 I T 百撰発掘、I T 化支援事例発掘、施策情報の WEB 化等	K I I S
	2 小規模製造業向け簡易型生産管理システムの普及・推進	八尾市中小企業サポートセンター
	3 I T 活用型経営革新支援プロジェクト I T 経営セミナー(製造業 I T 活用編)	福井産業支援センター
	4 I T 活用型経営革新支援プロジェクト I T 経営セミナー(インターネットによる経営革新編)	福井産業支援センター
	5 I T 活用型経営革新支援プロジェクト I T 経営セミナー(創業・新事業進出企業 I T 活用編)	福井産業支援センター
	6 I T 活用型経営革新支援プロジェクト レベルチェック	福井情報化支援協会
	7 I T を活用して儲かる仕組みを教える経営者セミナー	K I I S、奈良中央信用金庫
	8 I T 経営の成熟度向上を狙う企業を支援する診断事業	I T コーディネータ京都
	9 経営改革のための I T 化事例企業紹介と相談会	京都市中小企業支援センター
	10 経営者啓発セミナー「儲かる I T、損する I T」	大阪能率協会
後期事業	1 経営マネジメントフォーラム	大塚商会
	2 経革支援ひょうご	H I N T プロジェクト推進協議会
	3 I T 化成功者事例発表会 ~つれもてやろや! ネットで商売~	和歌山リサーチラボ
	4 中小企業 I T 経営革新セミナー	ユーザックシステム株式会社
	5 I T を活用して儲かる仕組みを教える経営者セミナー	K I I S、紀陽銀行
	6 I T を活用して儲かる仕組みを教える経営者セミナー	K I I S、尼崎信用金庫
	7 地元中小企業を多重連携して支援する I T 成熟度診断事業	I T コーディネータ京都
	8 I T で会社を元気にする~ I T 活用で経営力アップ研修会	京都市中小企業支援センター
	9 I T マネジメント研修会	京都産業 2 1
	10 第 5 回 経営革新 D o I T	ツトム経営研究所、K I I S
	11 I T 活用型経営革新プロジェクト I T 経営セミナー	福井県情報システム工業会

健康管理指導支援システムのご紹介

情報システム事業部 大森 雄一

1. はじめに

当財団では、過去約20年にわたり、電子計算機の進化(汎用機 オフコン 専用パソコン 汎用パソコン)への対応ならびに計算機を取り巻く環境(スタンドアロン LAN イン트라ネット/インターネット)への対応を行いつつ、健康管理システムの研究・開発を重ねてきました。

現在、政府が推進している「健康日本21」も追風となり、企業や健康保険組合から活動の一環として、システム導入の引き合いが数多くあります。

今回、これまでの経験と顧客のニーズを取り入れた健康管理指導支援システムと、「健康日本21」への今後の取り組みについてご紹介します。

2. システムに求められる機能

現在、数多くある健康管理関連のシステムについては、利用者の声として様々な課題(以下に列記)が提示されています。健康管理指導支援システムは、これらの問題を解決し、できる限り最新のICT(情報技術)に対応することを目標に開発しています。

安価なシステム構成が可能であること。

専用オペレーターを必要としないこと。

システムのレスポンスも含め、大容量のデータに対応していること。

様々な種類の健康診断を一元管理できること。

健康診断の実施機関が異なることによる判定記号や判定基準の違いを考慮したシステムであること。(全てのデータに対して検索や集計・統計が簡単に行えるなど)

蓄積したデータ(健診結果など)をもとに、保健指導を支援できる機能を備えていること。

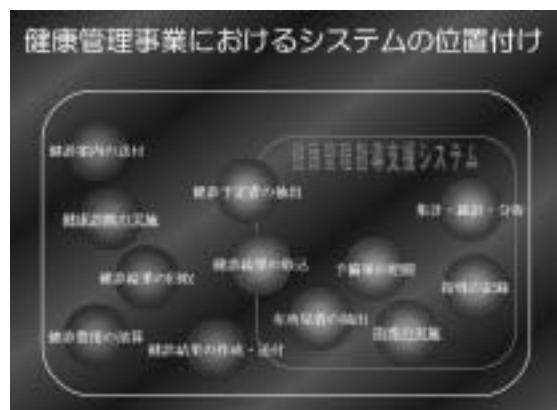
アカウント/パスワードによる利用者管理、システム機能やデータに対するアクセス権を設定できること。(アクセスコントロール)

指導・相談の業務の効率化を図ること。(Web機能の適用)

健診結果と診療情報の連携を図り、指導の支援となる機能(疾病管理)を有すること。

3. システムの位置付け

企業や健康保険組合の健康管理事業には、受診予定者の選定に始まり、受診の案内や結果の回収、さらには健診後のフォローや健診費用の精算等、広範囲な要素が含まれます。当財団の健康管理指導支援システムは、主に、結果を蓄積しフォロー(健診後指導)を支援するシステムとなっています。



4. システムのねらい

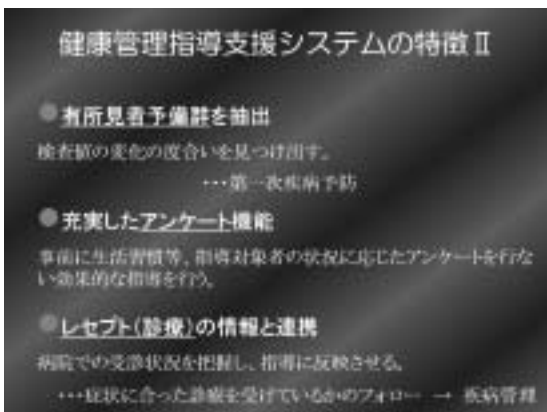
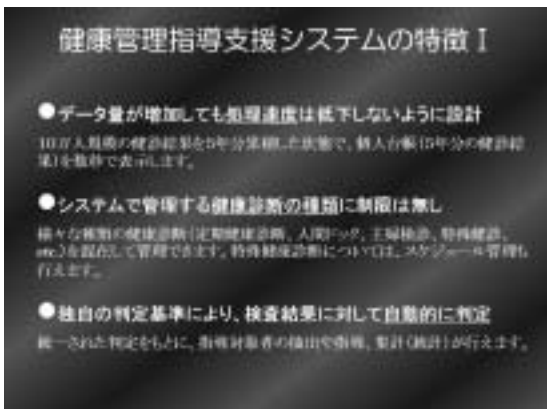
健康管理指導支援システムは、健診結果だけでなく、アンケートによる生活習慣の情報やレセプト(診療報



報酬明細書)の情報も扱うことが可能です。したがって、これらの情報から“第一次疾病予防”ならびに“疾病管理”を行えることを目的に開発しました。

5. システムの特徴

健康管理指導支援システムは、「2. システムに求められる機能」を考慮しつつ、今後必要と考える機能を備え、高機能かつ運用に十分にたえうるシステムになっています。システムの主な特徴は、以下のとおりです。



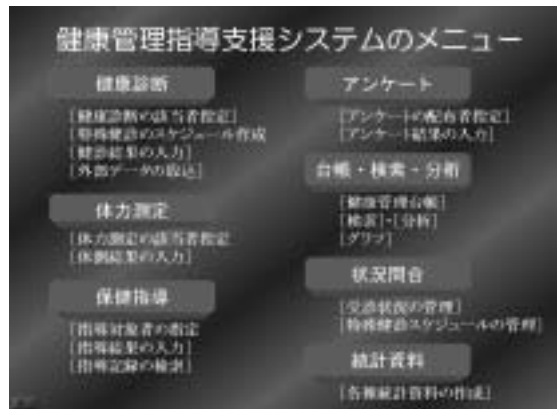
6. システムの機能

健康管理支援システムには、主に

- 健康診断
- 体力測定
- 保健指導
- アンケート
- 台帳・検索・分析
- 状況問合

- 特検受診者管理
- 分析&グラフ
- 統計資料

の9つの機能から構成されています。この他にも、システムの運用に必要なマスタ保守やデータ整理などの機能があります。



7. 有所見者予備群の把握

有所見者予備群の把握は、健康管理指導支援システムの特徴的な機能の一つです。従来の数値結果の検索とは異なり、変化度(傾き)に対して条件検索します。これにより、数値的に正常値であっても年々上昇傾向にある受診者を見つけることが可能になり、“第一次疾病予防”を支援します。



8. Web環境への対応

従来、健診後の指導は、面接や文書、電話にて実施しておりました。これらの方法では、指導者一人に対して指導可能な受診者に限りがあり、“第一次疾病予防”にまで手がまわらないのが現状です。

これらの問題を解消すべく、指導方法に電子メール

を取り入れたWeb版の健康管理指導支援システムをご用意しました。ただ、セキュリティ面でイントラネットでの利用を推奨しています。



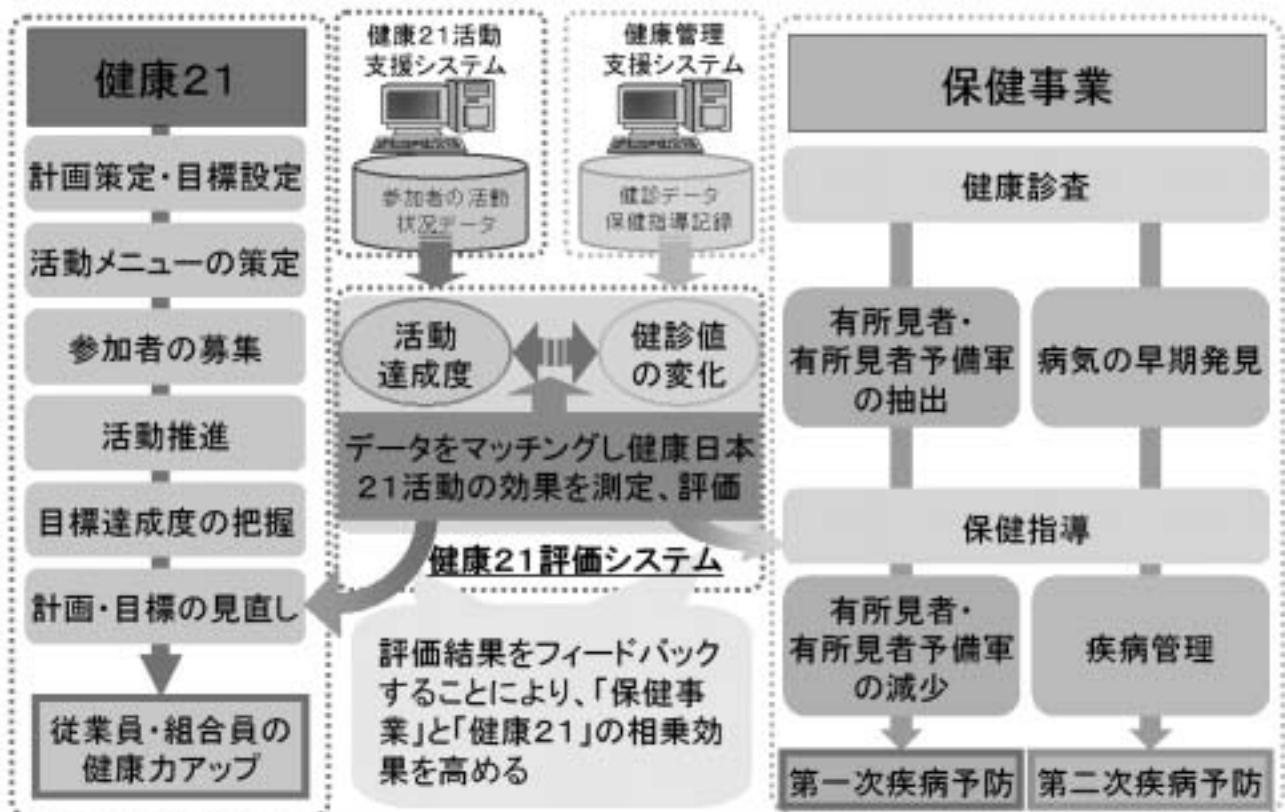
9. 「健康日本21」への取り組み

「健康日本21」は、国民の健康寿命を延長し、活力ある持続可能な社会を実現すべく、政府が推進している健康政策です。政府は、2010年度を目途とした健康改善目標を掲げ、それをもとに、地方公共団体や企業等による独自の目標設定と活動の実践を促しています。

「健康日本21」の活動は、費用対効果が見えにくいという課題があり、活動の普及推進にとってはその効果を測定し評価を行う仕組みづくりが不可欠と考えています。

現在、当財団では、「健康日本21」活動の評価を支援するツールとして、“健康21評価システム”の構築を検討しています。また、健康管理指導支援システムとの連携を図り、「健康日本21」活動の推進を支援できるシステムづくりも検討していきます。

健康21活動評価システムと健管システムの連携



健保組合のホームページの作成運用等に関する事業について

情報システム事業部 課長 上田 将也

健保連共同システムという健保組合業務用の業務支援システムを開発・提供していた私たちの事業部が、2000年4月に、第1番目の健保組合様のホームページ（以下、HP）作成をお手伝いさせていただき、新しい方向性を探り始めてから約5年半の月日が経ち、これまでに、お手伝いさせていただいたHPの数は、関連する病院を含め、25を数えるまでになりました。

HPを開設するにあたっては、スタッフ全員が、常にHPを見に来る被保険者や被扶養者といった組合員さんの立場にたち、できるだけわかりやすいHPにすることを心がけています。また、新規作成や更新作業にあたり、健保組合の方の労力をどのようにして軽減するかについても、更新依頼時に、できるだけ要望をお聞きし、見やすいページを作成することに心を砕いています。

しかし、心意気だけでは事業は成り立ちませんので、私たちは、健保組合HPの標準化を最初に手がけました。HPのスタッフは、そのころは健保組合業務に関して素人でした。（もちろん周囲には詳しい人はたくさんいましたが）

それでも一つのHPを立ち上げることで、若干の知識や知恵ができました。最初に手がけた組合様にコンテンツを共用させていただき許可を得、さらには健保連共同システムをご利用いただいています私どものユーザ健保様のお知恵を拝借し、健保HPのひな形「標準基盤コンテンツ」が完成し、現在は、それを元に多くの健保組合様への導入のご支援をさせていただいています。

この場をお借りしてご協力いただいた方々にお礼申し上げます。

当初は、健保組合様がHPを立ち上げることは、多くの組合様にとって、その意義を含め難しい問題ととらえられてきました。それは、他の広報媒体や連絡

手段との効果の比較でしたが、現時点においても、重要な連絡手段として最も優れているかもしれない紙との比較でした。

個人個人が見る見ないにかかわらず、確実に個人の手元に届くことや、インターネット環境を持たないものにとっては、紙が唯一の媒体と言っても過言ではありません。

このような周辺環境において、HP開設を進めることができた大きな理由の一つに、今年4月の個人情報保護法の施行があげられます。このとき国等の関係機関から同法の周知徹底をはかる手段として、インターネットHPがとりあげられたからです。このような、後押しもあり、それまで二の足を踏まれていた健保組合様も公開の具体化の話が進みました。

しかし、新規開設にあたって私どもは、個人情報保護のためだけにHPを立ち上げるのは、コスト的にあまりメリットがないことを説明し、個人情報保護方針だけでなく、必要最低限の情報がそろったHPを本年1月から4月までの短期間に5組合程公開することができました。今後、健康増進活動等の組合事業のPRにも積極的に利用されることと思います。

健保組合様にとって、HPを立ち上げることで、広報誌の発行回数の削減（撤廃）による経費削減、各種の手続き関係書類をダウンロードすることでの効率化、組合業務の説明や手続き方法等のQ&Aの掲載による問い合わせ対応の削減（組合員にとっても情報を得やすくなる）等といったメリットは享受できました。

しかし、主眼は組合員サービスであり、業務の効率化とは若干趣が異なるものでした。

【組合業務の効率化（顧客アイデアの実現例）】

健保組合の業務は多岐に亘っており、所属する事業

所(会社)等の担当者からの問い合わせや各種手続き、事務連絡等様々な事務があります。

HPの開設で得られたインターネットの利用メリットを、業務においても利用したいと思われたのは当然のことで、ご要望にお応えして事業所連携サイトを作成しました。

健保組合と各加入事業所の担当者にIDを発行し、インターネット上に疑似イントラネットを構築し、そこに専門の情報を掲載するというものです。健保組合様は健保業務の専門家ですが、加入事業所の担当者は専門家でもなんでもなく、総務部門の担当者がほとんどですので、健保事業の事務マニュアルと各種通知文書を履歴化して掲載するという組合様のアイデアにより実現しました。

また、インターネットを利用した医療費のお知らせサービス(組合員専用ページとして、契約保養所等の申し込み情報の掲載もできます)もたくさんご利用いただいています。

最近では、携帯電話によって、HP掲載情報を補完

するサービスを、また、今後は、健康づくり活動を支援していくための健康ウォーキング等健康増進推進システムの提供も予定しています。健康ウォーキング等健康増進推進システムでは、診療データや健康管理データとの連携による効果測定・分析システムの提供等も視野に入れていく予定です。

これら多くの可能性をもったサイトのシステム構築の際には、HPのひな形を作成したときと同様に、組合様と一緒に、有効かつ効率的なシステム構築を図っていく予定です。

現時点においては、健保組合様がほとんどですが、一般企業や団体様のHPの構築や各種インターネット関連サービスもお手伝いさせていただきたいと存じますので、ご検討いただければ幸いです。

健保組合様向けインターネット事業のご案内を掲載させていただきましたので、ご参考ください。

今後とも当財団のインターネット事業にご協力賜りますようお願い申し上げます。



KIIS インターネット HP メニューのご紹介

01 HPの作成 組合独自の保健・福祉事業のPRに

a) ひな型の利用 (100万円～)
 絵や図を使用した理解しやすいひな型。



(ひな型サンプル)

b) 完全オリジナル (要見積)
 全ての構成を独自に作成致します。

c) 既存HPの刷新 (70万円～)
 既にお持ちのHPのリニューアル・構成変更等をお手扱致します。

● オプションHP等の作成 (要見積)

- ・web 保険申込システム
- ・web 検診申込システム
- ・web 健康管理支援システム
- ・健康21関連支援システム (ウォーキング等)



(ひな型HPサイトマップ)

HP作成の実績 (2005.01.01現在)

- a) ひな型の利用**
- ウボタ健康保険組合 <http://www.kepo.gr.jp/ubota/>
 - 近畿コカ・コープ健康保険組合 <http://www.kepo.gr.jp/kcc-kepo/>
 - 日立造船健康保険組合 <http://www.kepo.gr.jp/hitashizosen/>
 - 力ネボウ健康保険組合 <http://www.kepo.gr.jp/kanbo/>
 - そこごう健康保険組合 <http://www.kepo.gr.jp/soko/>
 - イズミヤグループ健康保険組合 <http://www.kepo.gr.jp/izumiya/>
 - ブラザー健康保険組合 <http://www.brother-kepo.jp/>
 - 三洋電機連合健康保険組合 <http://www.kepo.gr.jp/sanyo/>
 - 日立金属健康保険組合 <http://www.kepo.gr.jp/hitashi-metal/>
 - クラレ健康保険組合 <http://www.kepo.gr.jp/kuraray/>
 - イトーキ健康保険組合 <http://www.kepo.gr.jp/itoki/>
 - グリコ健康保険組合 <http://www.kepo.gr.jp/glico/>
 - 山武グループ健康保険組合 <http://www.kepo.gr.jp/yamatake-2/>
 - 神戸製鋼健康保険組合 <http://www.kepo.gr.jp/kobeisei/kou/>
 - ダイキン工業健康保険組合 <http://www.kepo.gr.jp/daiikin/>
 - 大船自動車販売店健康保険組合 <http://www.kepo.gr.jp/daijikan/>
- b) 完全オリジナル**
- 住友金属健康保険組合 <http://www.kepo.gr.jp/suikin/>
 - 健康保険組合連合会大阪連合会 <http://www.kepo.gr.jp/osaka/>
 - JFE健康保険組合 <http://www.kepo.gr.jp/jfekepo/>
 - ブラザー病院 <http://www.brother-byoin.jp/>
- c) 既存HPの刷新**
- 健徳連 大阪中央病院 <http://www.osaka-central.jp/>
 - 大塚製薬健康保険組合 <http://www.kepo.gr.jp/taikepo/>
 - 大王製紙健康保険組合 <http://www.kepo.gr.jp/daikepo/>

「大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会」について

地域振興事業部

主任研究員 高鳥 克己

1. 「大安協」の設立

「大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会（略称：大安協）」（会長：澤田 純：NTTコミュニケーションズ(株)関西営業本部長）は、平成16年12月15日に設立された。情報通信技術（ICT）を活用した新しい防犯モデル創出と普及展開を通じ、「安全・安心なまちづくり」の実現促進を目的とする民間主導型の協議会で、情報機器や防犯機器メーカー、通信事業者、セキュリティサービス等の民間事業者と、大阪府をはじめとする地方自治体、大学など、あわせて46の団体が加入しており（平成17年9月末現在）、当財団は、事務局を務めている。このような安全・安心まちづくりに関する産官学連携の取り組みは全国初だといわれている。

大阪府では、ひたくりの認知件数が29年連続で全国ワースト1となる不名誉な記録が続いており、関西

圏では、奈良女子誘拐殺人事件（2004年11月）、豊中市通り魔事件（2005年5月）などの痛ましい事件が頻発している中、官民を挙げた防犯への取り組みが切に求められている。

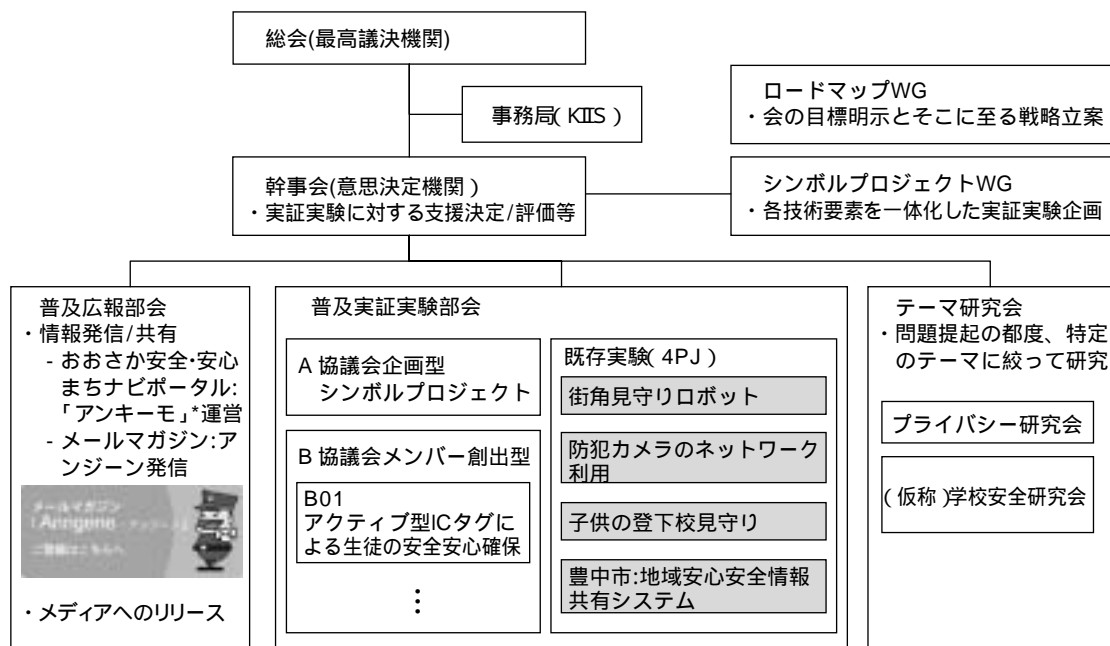
大安協の取り組みは、その有効な突破口の一つとして大いに期待されている。協議会の活動期間は3年間となっており、最終年の2007年12月までに、ICTを活用した新たな防犯ビジネスモデルの創出と、その全国への普及展開を目指した活動を行っていく。

2. 「大安協」の活動

大安協には、現在3つの部会が組織されており、それぞれが連携をとりながら、協議会としての事業活動を展開している。

（1）「実証実験部会」の活動

ICTを活用した新しい防犯システムの構築とそ



* : <http://www.osaka-anzen.jp>

図1 大安協の組織と機能

表1 大安協実証実験プロジェクトの概要

	プロジェクト名	主体	主な機能	主な想定防犯Action	主な利用技術
既存実験プロジェクト 既存実験プロジェクト	地域安心安全情報共有システム	豊中市 (LASDEC事業を拡充)	・登録ユーザへの緊急情報メール配信 ・安心安全掲示板/マップ(グループ単位での情報共有) ・警察/消防との連携	・情報提供 ・アラーム	携帯電話メール配信 GIS連携
	街角見守りロボット	立命館大学 BKCリアゾンオフィス 富士電機システムズ 関西電力他	・ICタグ付防犯ブザーからのアラームを受けて、街角見守りロボット(防犯機能付自販機)が映像記録/センタ送信/アラーム鳴動等を近隣自販機と連携して実施	・見守り ・監視 ・アラーム ・救助	ICタグ/ 防犯カメラ/ 携帯電話連携
	防犯カメラのネットワーク利用	地域安全環境研究会 テレビ岸和田 京阪神ケーブルビジョン	・小学校/商店街/集合住宅に設置したIP防犯カメラ映像をCATV経路で行政機関等に配信	・監視	IPカメラ/ CATV連携・ 配信技術
	子供の登下校見守り	NAJ ホーキング 帝塚山学院	・ICタグと自販機の連携による児童登下校時刻のメール配信 ・映像記録 ・位置情報把握	・見守り ・監視 ・アラーム	ICタグ/ 防犯カメラ/ 携帯電話連携 技術
新規	アクティブ型ICタグを利用した生徒の安心安全確保	高千穂交易 エスキューブ 松下電工 NTTCom	・アクティブICタグによる学校内の先生/生徒の所在明確化 ・不審者の学内侵入をカメラ追尾 ・緊急通報ボタンによるアラーム配信	・見守り ・監視 ・アラーム ・救助	アクティブ型 ICタグ技術

の普及は、協議会に課せられた最大のミッションであり、実証実験部会においては、現在、5つの実証実験が並行して進められている。それぞれのプロジェクトに2以上の協議会会員が参加すること等を条件に、各実証実験グループが自律的な活動を行い、協議会はそれに対して適宜、必要な支援を可能な範囲で行っている。現在進行中の5プロジェクトの概要は、下表のとおりである。このうち、「アクティブ型ICタグを利用した生徒の安心安全確保」事業は、内閣官房都市再生本部（本部長：内閣総理大臣）が募集した平成17年度「全国都市再生モデル調査」に採択され、国の予算も獲得した中での実証実験プロジェクトとなり、その効果が期待されている。

(2)「広報・普及部会」の活動

シンポジウムや勉強会の開催、また、ポータルサイトやメールマガジンを通じた情報発信・交流推進の機能を担っているのが、広報・普及部会である。広報・普及部会では、7月に協議会ポータルサイト「アンキーモ^{*1}」(<http://www.osaka-anzen.jp/>)を本格稼働させた。安全・安心や防犯関連の総合情報ポータルサイトとしての確立を目指し、「協議会支援

プロジェクト(実証実験)」、「会員企業紹介」、「イチオシ記事」、「コラム」、「安録乗(あんろくざん)の欄」など安心・安全に関するコンテンツをタイムリーに配信している。さらに、メールマガジン「アンジーン^{*2}」の発行を、月2回のペースで行っている。内容は、安全・安心に関する最新ニュース、会員企業の製品、サービス情報、コラム、イチオシ記事などで、ホームページ上からメールアドレスを登録すれば、誰でも購読が開始できるので、この記事をご覧になった皆様にも、是非とも購読をお願いしたい。



図2 大安協ポータルサイト「Annkymo」TOPページ

* 1 アンキーモ (Annkymo)「安全で安心は気持ちいい」を省略した造語。また、「ANzen & aNshin KYMOgraphy」(安全と安心に関する活動の動態記録)の省略形も兼ねている。

* 2 アンジーン (Anngene)「安全安心マガジン」を略した造語。「ANzen and aNshin GENE」(安全で安心な遺伝子)との意味もある。(* 1、* 2のいずれも、中野 潔 大阪市立大学大学院 教授の考案による。)

一方、シンポジウム開催についてはこれまでに2回実施している。1月26日に開催した協議会設立記念円卓会議「セキュリティはなんぼやねん！」では、総務省自治行政局自治政策課情報政策企画官 牧 慎太郎氏の基調講演の後、協議会メンバーによる円卓会議を行い、防犯対策の費用対効果等について会場からの意見も交えた活発な議論を展開した。また、7月1日には大阪市立大学大学院創造都市研究科との共催シンポジウム「学校の安全とICT」を開催し、奈良県立教育研究所 係長 窪西 光範 氏の基調講演の後、協議会の実証実験も含めた各地の安全・安心への取り組みの実例をもとに、地域、特に地域の核となる「学校の安全」について産官学民で議論する機会を持った。いずれも参加者80名を超える盛況となり、今後も時宜に適したテーマでのシンポジウム、講演会等を開催していく予定である。



図3 設立記念円卓会議「セキュリティはなんぼやねん！」の様子

(3)「テーマ研究会」の活動

協議会会員の有志が集い、自らが問題提起する特定のテーマについて論議、研究を重ねていこうという目的で「テーマ研究会」が設置されている。現在、立ち上がっているのが「プライバシー研究会」である。大安協が推進する実証実験が防犯カメラを利用するという点に着目し、4月に施行された個人情報保護法を念頭において、個人情報としての映像情報の具体的なプライバシー保護への取り組みについて研究を開始している。監視社会につながらない、大安協としての仕組みづくりを課題として、今後、

「防犯カメラ運用のガイドライン」と「情報開示ルールの作成」に取り組み、さらには大阪府へ「防犯カメラ条例」の制定を働きかける等の活動にも積極的に取り組んでいくこととしている。

3.「大安協」への期待

以上のように、設立から10ヶ月ほどを経た大安協は、その活動の枠組みも徐々に明らかになり、参加する企業が主体的にそれぞれの活動に取り組みはじめている。会の副会長で、活動の全般について世話役をお願いしている中野 潔 大阪市立大学大学院 教授のご熱心な指導力も、会の車輪を廻す原動力となっている。行政としての旗振り役である大阪府も、実証実験プロジェクトの国予算獲得や、実験フィールドの調整に尽力するなど、産官学が一体となった動きを見せはじめています。

今後、2007年までの3年間という活動時限の中で、実証実験、広報・普及、テーマ研究のそれぞれが成果を持ち寄り、知見を共有し、連携を図りながら、「ICTを活用した新たな防犯モデルの普及・展開」、「安全・安心なまち、大阪」の実現という大きな成果を生み出していくことが、大いに期待されている。

関西グリーン電力基金 平成17年度助成先の決定について

地域振興事業部 古寺 良臣

1. 関西グリーン電力基金とは

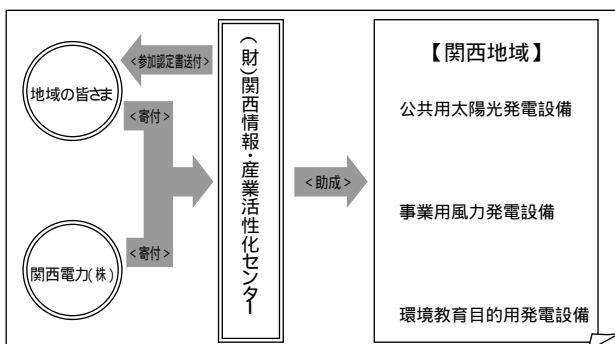
エネルギーの安定供給の確保、そして、地球環境保全の観点から、「太陽光発電」、「風力発電」といった新エネルギーを利用したクリーンな発電方式が有効な手段として期待されている。

ただ、これらの発電方式は、火力発電や原子力発電に比べ、発電するためのコストが高いため、普及が進んでいないというのが現状である。

「関西グリーン電力基金」は、これらの現状を踏まえて、地域の皆さま、電力会社、新エネルギー発電事業者が一体となって、新エネルギーの普及促進を目指すために、平成12年10月に財団法人 関西産業活性化センター内に設立されたものである。

平成14年3月に関西の財団の再編統合に伴い、平成14年4月からは、当センターにて引き継ぎ「関西グリーン電力基金」の運営を実施している。

地域の皆さまからの寄付金を募り、新エネルギー発電設備の建設を助成する市民参加型の取組である。また、併せて、地域の皆さまからの寄付金総額と基本的に同額の寄付を関西電力株式会社からいただいている。



関西グリーン電力基金の仕組み

2. 平成17年度(第5回)助成先

平成17年度「関西グリーン電力基金」助成先について

では、第11回グリーン電力基金運営委員会(委員長・天野明弘・兵庫県立大学副学長)を開催し、下記のとおり決定した。

(1)太陽光発電助成先(8件)

助成先	設備設置場所 (所在地)	設備出力 (kW)	助成金額 (円)
豊岡市	豊岡市奈佐地区公民館 (兵庫県豊岡市吉井593番の1)	3	300,000
養父市	養父市立大屋小学校 (兵庫県養父市大屋町山路110番地)	10	1,000,000
枚方市 水道局	田口山配水場 (大阪府枚方市田口山2-16-1)	20	2,000,000
茨木市	(仮称)茨木市立豊川コミュニティセンター (大阪府茨木市藤の里2丁目434番地1ほか)	5	500,000
美山町	美山町役場 (京都府北桑田郡美山町大字島小字島台51番地)	10	1,000,000
東近江市	五個荘小学校 (滋賀県東近江市五個荘竜田町567番地)	20	2,000,000
安土町	安土町立安土小学校屋内運動場 (滋賀県蒲生郡安土町大字常楽寺456番地)	10	1,000,000
近江八幡 市民病院	近江八幡市民病院 (滋賀県近江八幡市土田1379番地)	98	2,000,000
合 計		98	9,800,000

(2)風力発電助成先(1件)



助成先	設備設置場所 (所在地)	設備出力 (kW)	助成金額 (円)
クリーンエナジー ファクトリー 株式会社	CEF南あわじウインドファーム事業 (兵庫県南あわじ市阿那賀西路他)	37,500	12,000,000

(3)環境教育目的用発電助成先(1件)

助成先	設備設置場所 (所在地)	設備出力 (kW)	助成金額 (円)
(財)童謡の里 龍野文化 振興財団	こどもサイエンスひろば (兵庫県龍野市龍野町富永)	0.76	456,500

(参考：制度発足からの助成実績累計)

助成対象	助成件数	設備出力 (kW)	助成金額 (円)
公共用太陽光発電設備	55	1,643,482	49,212,500
事業用風力発電設備	4	45,500	47,700,000
環境教育目的用発電設備	4	4.92	1,056,500
合 計	63	47,148,402	97,969,180

事業用風力発電設備	公共用太陽光発電設備	環境教育目的用発電設備
		
京都府太鼓山風力発電所 (風力発電設備 4,500kW)	兵庫県猪名川町産地形成促進施設 (太陽光発電設備 4kW)	兵庫県三田市立ゆりのき台小学校 (風力発電設備 0.76kW)
第1回(平成13年度)助成先	第3回(平成15年度)助成先	第4回(平成16年度)助成先

3. 基金へのご賛同、ご協力をお願い

本年度で5回目の助成を迎え、助成実績を積み上げてきており、本基金の趣旨である新エネルギーの普及促進に向け、一歩ずつ着実に前進しています。今後、更なる普及促進に向け、皆さまにも本基金の趣旨をご理解いただき、ご賛同、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

*郵便振込用紙が一体化したパンフレットを同封します。ご活用いただければ幸いです。

関西グリーン電力基金FAQ

Q 寄付方法は？

A 添付の郵便振込用紙に必要事項をご記入の上、最寄の郵便局にて手続きをお願いいたします。
毎月の電気料金と併せて寄付することも可能です。詳しくは、最寄の関西電力の各営業所お客様センターまでお問い合わせください。

Q 寄付金の使途は？

A 関西地域の新エネルギー発電設備の建設助成金として活用します。
助成先については、運営主体である財団法人関西情報・産業活性化センター内に設置された有識者等からなるグリーン電力基金運営委員会にて選定します。

Q グリーン電力の活用は？

A 基金が助成した設備が発電したグリーン電力(余剰分)は、地域の皆さまがご使用になられる電気の一部として広く利用されます。

Q 寄付金額は？

A 10口100円です。
振込手数料はかかりません。(寄付金額から差し引きます。)

Q 参加したら？

A 新エネルギーの普及促進・地球温暖化防止に貢献された証として、参加認定証を送付するとともに基金の運用状況についての報告書を翌年に送付します。
但し、事務処理の関係上、一回の寄付金額が10口1,000円以上の参加者のみとさせていただきますので予めご了承願います。

Q 基金への参加でCO₂はどれだけ減るの？

例えば「10kWの太陽光発電設備」へ助成した場合



=



A 10口(1,000円)の寄付で、年間約0.6kgのCO₂削減効果があります。これは、杉の木1/5本が1年間に吸収するCO₂量とほぼ同じです。

例えば「2,000kWの風力発電設備」へ助成した場合



=



A 10口(1,000円)の寄付で、年間約4kgのCO₂削減効果があります。これは、杉の木1.6本が1年間に吸収するCO₂量とほぼ同じです。

ITシンポジウム (Info - Tech2005) 開催のご案内

(日本自転車振興会補助事業)

11月22日に、平成17年度情報化月間行事の一環として、「ユビキタス時代の社会基盤を考える～新たなイノベーションとものづくり～」を統一テーマとしたITシンポジウム (Info - Tech2005) を開催します。

現今、ユビキタス時代が本格的に到来したといわれています。ユビキタスネットワーク技術等の進展によって、人々のライフスタイルが大きく変革されていく中で、ものづくりやサービスの創造が新たな市場を生み出し、企業に新たなビジネスチャンスをもたらします。このようなユビキタス時代にあって、企業が大きく発展していくためには、情報セキュリティへの対応が重要かつ喫緊の経営課題となっています。

本シンポジウムは、こうした考えのもと、内外の研究者、技術者、実務者が一堂に集い、ITを核とする新たなものづくりと、企業経営について情報交流し、共に考えようというもので、基調講演・特別講演・3つのセッションで構成し、充実した内容で開催します。

今後の企業情報化、セキュリティ対策、新しいものづくり等を考えて行く上で、大変参考になるものと思います。関係者の方々の多数のご参加をお願い申し上げます。

<開催概要>

【統一テーマ】

ユビキタス時代の社会基盤を考える ～新たなイノベーションとものづくり～

【開催日】

平成17年11月22日(火) 9:25～19:00

【場 所】

都ホテル大阪(大阪市天王寺区上本町6-1-55)

【参加費】

一般企業等 16,800円、KIIS賛助会員 12,600円、大学関係者 7,350円、学生 2,100円

(交流会の参加費及び消費税を含む)

【主 催】

(財)関西情報・産業活性化センター

【開催内容】

基調講演「ユビキタス時代の製造業のビジネスモデル」 東京大学 教授 松島 克守氏

特別講演「ユビキタス時代におけるBTの戦略」 BTグループテクノロジー&イノベーション

日本・韓国担当 副社長 Yung Kim (ヨン キム) 氏

セッション

- ・セッション1「ユビキタス時代における新しいライフスタイルの創造」
- ・セッション2「ユビキタス時代における企業の情報セキュリティ」
- ・セッション3「ユビキタス社会基盤を支える重要技術」

交流会

お問合せ・お申込み

ITシンポジウム(Info-Tech2005)事務局 (財)関西情報・産業活性化センター 地域振興事業部(松本)

TEL: 06-6346-2981 / FAX: 06-6346-2443 E-mail: infotech-staff@kiis.or.jp

総務企画部

1. 理事会・評議員会・政策委員会の開催

- ・第49回政策委員会（平成17年6月3日）
 - ・第82回理事会（平成17年6月14日）
 - ・第15回評議員会（平成17年6月14日）
- 平成16年度収支決算・事業報告、平成17年度事業計画・収支予算等について開催した。

2. K I I S セミナーの開催

- ・第4回(平成17年7月12日)
- 「最近の近畿経済、日本経済の動向と今後の展望について」
 ~ デジタル景気の復調と景気の踊り場脱却の兆し ~
 講師：近畿経済産業局 調査課長 戸田 美和氏

景気の踊り場脱却の兆しが見受けられ、条件が整えば景気は良くなる、とのお話があり、中国経済の動向や影響などについても、質疑応答があった。

- ・第5回(平成17年9月28日)

「関西圏のユビキタス社会実現に向けて」

講師：西日本電信電話（株）大阪支店 主査

三木 政英氏

（本紙P. 8 に詳細を掲載）

3. 平成18年新春賀詞交歓会の開催

< ウェスティンホテル大阪にて >

- ・平成18年1月16日（月）16：30～

地域振興事業部

ITに関連する教育普及事業及び情報系クラスター振興や関西IT経営応援隊事業等の産業競争力強化支援を行うほか、電源地域振興計画策定や各種業務を通じて地域活性化に取り組んでいます。最近の動きについて報告いたします。

1. 教育普及事業

- (1) ITコーディネータ研修事業

ITコーディネータ補養成講座やITC補資格認定用ケース研修を実施しました。また、ITC協会主催セミナーの開催等を行いました。

- (2) JICA研修生の研修計画立案

発展途上国の政府関係者を対象に、日本の情報化動向を研修していただくために、先進的な大学・研究機関・自治体・企業等の見学も含めた研修計画を作成しました。10月24日～12月3日の予定で、10名強の研修生を見込んでいます。また、2月には、南西アジア行政情報化コース研修生の受け入れも計画しています。

- (3) ITシンポジウム「Info - Tech2005」

（日本自転車振興会補助事業）

情報化月間行事として、恒例のITシンポジウムを開催します。プログラム委員会や運営委員会を組織し、プログラム内容や開催概要を検討してまいりました。「ユビキタス時代の社会基盤を考える～新たなイノベーションとものづくり～」を統一テーマとして、11月22日（火）に都ホテル大阪にて開催します。詳細は、別途記載（P.31）の通り。

2. 産業競争力強化支援事業

- (1) 情報系クラスター振興プロジェクト

連携強化事業として、CQ交流会「屋内GPS測位環境の実現による新サービスの検討」、CO企画室「関西IT検証ビジネス研究会」（IT製品テストの検証・評価技術開発等環境整備）等に取り組んでいます。また、10月19日（水）に大阪産業創造館にて開催する「ISWC'05（International Symposium on Wearable Computers）」併催イベント「ウェアラブルコンピュータショー in KANSAI」の準備中です。

さらに、「今後の情報系クラスター振興に関するビジョン策定調査」を近畿経済産業局から受託しました。関西のIT分野の地域特性を把握し、強み・弱み等のSWOT分析を行い、2010年に向けたビジョンを策定してまいります。

(2) 関西IT経営応援隊

IT活用によって、中堅・中小企業の経営改革を推進するため、昨年度、IT経営応援隊事業が開始しましたが、今年度は、K I I Sが関西における事業のとりまとめ機関となりました。経済産業省及び情報処理推進機構（IPA）から、関西については、前期事業として10事業、後期事業として11事業が採択されました。事業概要につきましては、別途記事の通りです。

3. 地域活性化事業

(1) 電源地域振興関連

近畿の電源立地地域の振興策として、平成17年度は、「マキノにおける体験型観光産業振興計画活用調査」を受託し取り組んでいます。本件は昨年度の継続であり、昨年度の調査を踏まえ、より具体的な観光振興策を策定してまいります。調査委員会のもとに、体験ツアー分科会・里湖料理分科会・PR企画分科会の3分科会を組織し活動を推進中です。

(2) 「人づくり」に関する調査研究

総合研究開発機構（NIRA）から、北海道21世紀総合研究所・えひめ地域政策研究センター・K I I S

の3機関が、共同受託しました。「観光分野における人づくり」をテーマに、3地区の現状・課題を調査し、観光推進の人材像・人材育成の仕組み等について研究を進めてまいります。

(3) 大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用推進協議会

昨年12月に協議会が発足しましたが、会員企業による実証実験として、街角見守りロボット、防犯カメラのネットワーク利用、子どもの登下校見守り、地域安心安全情報共有システム（豊中市）を行うほか、協議会メンバー創出事業として「IC（アクティブICタグ）を活用した児童生徒の安心安全確保システム構築事業」を図ることにしています。特に、このシステム構築は、内閣府の都市再生モデル調査事業に採択されました。

(4) 関西における人材育成のあり方に関する調査

リストラが一段落し、ビジネスの推進力は人であるという基本が再確認されてきています。各社では、変革の時代、正解の見えない経営の舵取りが求められる中で、どのような人材を求め、育てようとしているのか、人材戦略のありようを、関西の主要企業や行政機関等からのヒアリング調査により把握しています。これに基づき、経済・社会活動の源である人材をどのように育成すべきかを探り、関西地域の活性化に資するものです。

情報システム事業部

主に健康保険組合を対象とした「健康保険組合システム開発・運用事業」、「保健施設事業」、「インターネットサービス事業」と、官公庁を対象とした「土地取引事業その他関連事業」を行っています（下図参照）。

平成17年4月に施行された個人情報保護法を遵守した、システム開発・運用事業を進めています。

1. 健康保険組合業務のシステム開発運用事業

健保ユーザ80組合の業務システム提供（健保連共同システム）・処理業務を行うとともに、派生する関連システムの開発導入を行っています。現在、新たに2組合の開発導入を行っています。

また、健康保険組合業務のIT化の推進を目的とした業務IT化講習会を7回、レセプト診療情報（システム）より効果的な保健指導を目的とした研究会を4

回開催しました。

提供するオープン型健保業務システムは、さらに利用組合の処理効率及び費用対効果の向上を目指して、画像処理・原本管理機能の強化や、個人情報保護に関するセキュリティ機能の強化を行っています。

2. 健康保険組合等を主たる対象にしたインターネット・サービス事業

ホームページの構築/運用、健保/企業間のイントラネット、インターネットを利用した健保情報システム提供を行い、健保インターネット利用研究会を2回開催しました。現在、新たに3組合のホームページ構築を行っています。

特に、携帯電話でのホームページ作成や、イントラネットでの医療費通知等、近年ニーズの高い分野の取り組みを研究会等で検討し、開発・提供を行っています。

今年度は、特に健康づくりの推進を図るべくそのサポートシステムの開発・提供を行っています。

3. 健康管理指導支援システムの開発と提供（パッケージソフト販売）事業

レセプト（診療報酬明細）の数値・画像情報、健診情報、生活習慣アンケート情報をデータベース化し、受診者の受診状況を分析し、より精度の高い健康管理・保健指導を支援する健康管理指導支援システムを健康保険組合および企業の健康管理室向けに開発・提供を行っています。現在、新たに1組合の開発提供を行っています。

今年度は、厚生労働省が推進する「21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）」の目標指標達成度と健診結果との成果を分析する「健康づくり評価機能サブシステム」の構築を進めています。

4. 行政等における情報システム開発・情報化支援事業

近畿2府4県2政令指定都市より、土地取引の状況等に関する調査事業を受託しているほか、近畿建設協会より水質データベースの開発を受託するなど、公共的分野におけるシステム開発・処理事業を行っています。

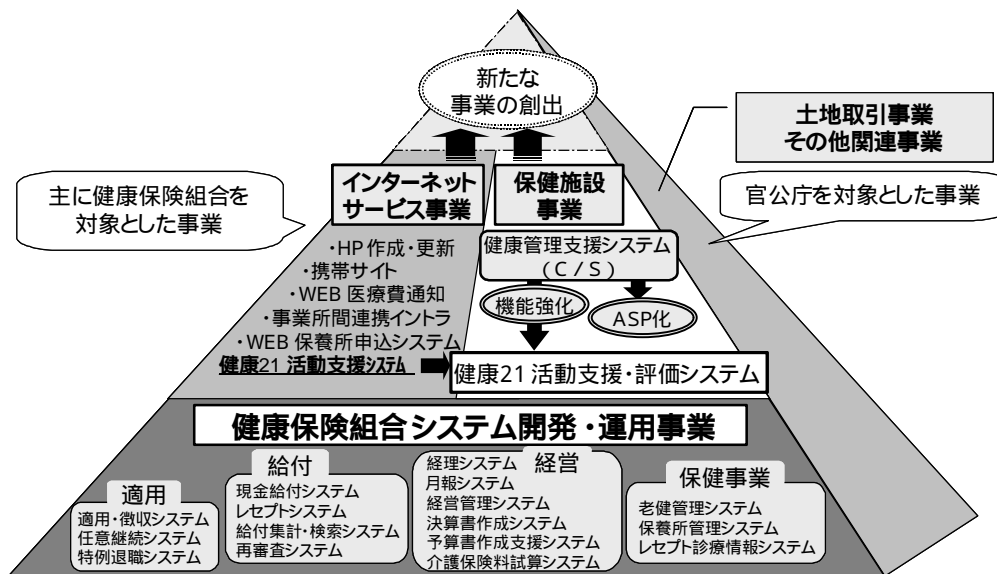


図 情報システム事業部の事業概要

調査事業部

関西の行政地域の情報化向上に向けた取組に対し、特に「電子自治体」の構築に寄与するべく自治体情報化支援業務に努めています。また近年は、全国のシンクタンクとのネットワークを活かし、国の動向を踏まえた経済社会システムに関する共同による調査研究を進めています。

1. 基盤整備事業

関西情報化実態調査（日本自転車振興会補助事業）

「関西情報化白書（仮）」（平成20年発行予定）の作成を目指し、関西圏の情報化実態を把握するため、今年度は、「IT利活用」「情報セキュリティ」の2項目を柱として、関西2府5県の地方公共団体および5,000社（上場企業800社、中小企業4,200社）を対象に、アンケート調査を実施しています。このアンケート調査の結果を踏まえ、現時点での関西圏の情報化実態を明らかにするとともに、関西の戦略的な情報化の将来ビジョンを提言します。

堺・泉北ニュータウンにおける住民主導のコミュニティ・施設再生を軸にした地域活性化に向けて（情報化未来都市構想推進協議会調査研究事業）

堺・泉北ニュータウンは、開発からほぼ40年が経過し、コミュニティ施設など都市基盤の老朽化やまちの求心力の低下が見られ、IT基盤の整備等新たな手法・特色を活かした都市基盤の再整備が求められています。

本調査では、堺・泉北ニュータウンの現状を把握し、都市基盤のあるべき姿として「新しい公」の機能定義を行い、基盤施設・IT基盤の整備目標および地域コミュニティ活性化の具体的な提示等により、泉北ニュータウンの将来展開を提案します。

2. 行政・地域情報化支援事業

平成17年5月11日（水）行政・地域情報化フォーラムの一環として毎年実施している「e-Kansai戦略円卓会議」は、「安全・安心を地域の強みに！」をテーマとし、日本自転車振興会補助事業として大阪国際会議

場にて開催致しました。

今後も当フォーラムでは、会員の皆様に役立つ情報の提供に努めて参りますのでご協力のほど、よろしくお願い致します。

3. 経済社会システム関連調査事業

KIISが事務局を行っている地方シンクタンク協議会の全国ネットワークを活かし、共同による全国規模の調査を実施しています。

地方公共料金の実態及び事業効率化への取組についての分析調査（内閣府委託調査）

本調査は、地方公共団体の提供する公共サービスに関して、CPIウェイトが高く、多くの住民がサービスを受けその関心度も高いと思われる「上水道料金」「下水道料金」「一般ごみ処理手数料」に関して、料金体系についての考え方とともに、料金の適正化に向けた取組、料金の低廉化が進まない場合の問題点等を調査し、その結果を広く公表、紹介することで、地方公共団体の料金低廉化への取組への促進に資することを目的に、アンケート調査等を実施しています。

地域再生認定制度等の事後評価に関する調査（内閣府経済社会総合研究所委託調査）

「地域再生法」(平成17年4月1日公布・施行)は、社会経済情勢の変化に対応し、地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出や、その他地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進することを目的としています。

現在、この「地域再生法」に基づく「地域再生基本方針」等を基として、地方公共団体が申請する「地域再生計画」について、内閣府が認定しています。この認定制度と支援措置等について、現行制度の留意点を明確にし、次年度以降行われる「地域再生制度に関する事後評価と認定制度等の見直し」のための基礎資料とするべく、全国の認定地方公共団体（約600団体）に、アンケート調査等を実施します。

4. 地方シンクタンク協議会事務局受託業務

地方シンクタンク協議会（ ）は本年設立20周年を迎え、平成17年6月10日（金）大阪国際会議場にて設立20周年記念式典ならびに地方シンクタンクフォーラムを開催しました。

また、この20周年を機に、活動するシンクタンクを目指し、“地域再生”や“行政評価”をテーマに全国各地で活動を展開します。

当財団は、地方シンクタンク協議会設立以来、事務局として会員相互や関係機関との連絡調整、円滑な運営に努めています。詳しくはホームページをご参照下さい。

<http://www.think-t.gr.jp/>

（ ）地方シンクタンク協議会は、地域に根ざした課題の調査研究や提言活動に携わる全国のシンクタンクで構成され、総合研究開発機構（NIRA）との密接な連携のもと、地域における政策研究の質的向上をはかり、地域の自立的発展に寄与することを目的として活動しています。（現在、会員機関106）

5. ご案内

調査事業部では、行政・地域の情報化をはじめとし、経済社会システム関連等、幅広く調査研究活動を行っています。何かございましたら、お気軽にお問い合わせ下さい。

（TEL：06-6346-2641 / E-mail：rstaff@kiis.or.jp）

i D C 事業部

財団としての特長を活かして、情報セキュリティ関連事業、ASPサービス提供事業、iDC運営管理事業を3つの柱として活動しています。

1. 情報セキュリティ関連事業

(1) ペネトレーションテスト

自治体および企業のネットワークの脆弱性を診断します。Webブラウザによる簡単操作で、インターネット上から、ネットワーク管理者が自らテストできます。ネットワーク外部からだけでなく、内部からのテストも可能です。これまでに6自治体と1企業にご利用頂き、好評を得ています。

(2) コンサルティング事業

利便性が高まり重要性が増しているネットワークですが、危険性もますます大きくなっています。当部では、ネットワーク構築にあたってのコンサルティングだけでなく、上述のペネトレーションテストを通じて脆弱性改善のためのコンサルティングも行っています。

(3) 情報セキュリティ監査

適正なネットワーク運用のためには、外部機関に

よる情報セキュリティ監査が重要です。当財団も、本年8月に情報セキュリティ監査企業台帳に登録されました。これを機に、さらに活動をひろげていく予定です。

(4) PALne/PS（セキュアな通信を介した印刷アウトソーシング環境の提供）

個人情報などが含まれる帳票印刷等の業務を、安全にアウトソーシングできる仕組みを提供し、印刷事業者、情報処理事業者などと協働して受託する体制を作っています。下期からは、eおおさがiDC（大阪府立インターネットデータセンター）にセンターを立ち上げ、サービスを開始しています。

(5) セキュアなデータ配信システムの調査研究

（日本自転車振興会補助事業）

上述のPALne/PSサービスの完成度をより高めるべく、フェーズ2の機能の検討を行うために委員会（委員長：京都大学 高倉助教授）を設置し、活動をはじめました。

(6) プライバシーマークの審査業務

本年4月の個人情報保護法の施行を受けて、関西

における情報化推進団体として、個人情報保護を推進するため、当財団の職員（現在は2名）が審査員となり、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）の審査事業に参画しています。今後は、当財団が審査機関（プライバシーマーク付与認定指定機関）となり、関西の個人情報保護のお役に立ちたいと考えています。

2. ASPサービス提供事業

(1)GIS - ASP事業

西宮市及び大阪府・大阪市のご協力を得て、大阪府内全自治体を対象に地図案内サービスを、ASPサービスとして提供します。具体的には、住民等利用者向けの地図を利用した情報発信サービス（住所検索や施設などの所在検索、地図表示・目標物からの道案内等）を、自治体に対して提供し、利用自治体が用意する必要のあるコンテンツデータ（検索対象となる施設等の名称や所在などのデータ）の作成や更新作業等の運用業務を行います。9月から熊取町（大阪府）様の利用がはじまりましたので、ぜひご覧ください。

また、自治体職員等利用者向けに、地図を利用した業務システムの開発・提供や運用も行う予定です。

(2)共同利用電子申請受付システム運用事業

大阪電子自治体推進協議会がとりまとめを行う、市町村の共同開発・共同利用システム「電子申請受付システム」を電子自治体の受け皿であるeおおさかiDC内に構築し、ASP的に運営し、サービスを提供しています。現在、電子申請は、大阪府内の3市がサービス提供をしており、大阪府様のサービスも始まります。

(3)CDC（コミュニティデータセンター）事業

下記の3つを柱に再構築し、推進していきます。

コミュニケーションポータル事業

ホームページをベースに、大阪地域に特化した情報を取りあげて「地域ポータル」の性格を明確

化します。

CDC事業の看板的位置として、事業のアピールにも努めます。

サービスコンテンツ・マネジメント事業

「JOBカフェ」、「関西引越し手続きサービス」など、公共的なサービスのサイトの運営を中心に、アプリケーションレベルのホスティングサービスを展開しています。

地域ICT基盤サービス事業

自治体向けISPサービスを中心に、WEBホスティングとインターネット接続などのサービスを提供します。ASPサービスとしては、10月から携帯向け安心安全情報配信機能などを提供する「おおさかれんら君」を開始しており、島本町（大阪府）様でご利用をいただいているほか、今後の利用自治体は増える予定です。

3. iDC運営管理事業

eおおさかiDC運営を受託し、自治体や公共団体だけでなく、民間企業の多くの利用を得、地域情報化の拠点として活動が行われています。

4. 外部活動

情報セキュリティ関連あるいはiDC活用事業について、外部での講演等を行っています。

10月5日（水）

情報セキュリティセミナー2005

「KIISセキュアプリントソリューション」

講演者：iDC事業部 芝原 努

（今後の予定）

12月2日（木）

摂津市 自治体職員研修

講演者：iDC事業部(情報セキュリティ担当)部長

木村 修二

【事業に関するお問い合わせ先：iDC事業部】

TEL：06-4392-2231 / E-mail：idc-staff@kiis.or.jp

主な行事予定

日 時	事 業 名	場 所
11/1(火)	第6回KIISセミナー 「ユビキタスオフィスの実現とコストダウンを目指して」	K I I S 第1会議室
11/8(火)	第50回政策委員会	K I I S 第1会議室
11/22(火)	ITを核とした分野融合による「新しいものづくり産業」 振興シンポジウム(インフォテック2005)	都ホテル大阪
1/16(月)	新春特別講演会・賀詞交歓会	ウェスティンホテル大阪

賛助会員新規入会のご紹介

平成17年度からご入会いただきました新規会員さま4社をご紹介します。

株式会社さくらケーシーエスさま ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社さま
 関西ビジネスインフォメーション株式会社さま 日興コーディアル証券株式会社さま

賛助会員ご入会のおすすめ

当財団は、関西地域の産業の発展と地域の活性化に寄与すべく、情報通信技術に関する調査研究、行政・地域の情報化や、街づくり等地域振興に関する調査研究、さらには国の情報化施策の普及および推進を図るための講演会やシンポジウム、健康保険関連業務や教育等のシステム開発、情報処理事業等、幅広い活動を展開しています。

当財団の事業活動にご理解をいただき、年会費(5万円を1口として、3口15万円以上)をお納めいただき、賛助会員に加入いただきますようお願いいたします。

なお、賛助会員には、当財団の調査した報告書、機関誌などの配布、講演会、シンポジウム、セミナー、見学会等の参加案内などの特典がございます。

ご理解・ご協力たまわりますようお願い申し上げます。

KIIS Vol.130

平成17年10月

発行人 山崎 修一郎

発行所 財団法人 関西情報・産業活性化センター

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目3番1 - 800号

大阪駅前第1ビル8F

TEL 06 - 6346 - 2441

定価 ¥500 (送料込)

(ただし、(財)関西情報・産業活性化センター会員については、年間購読料は年間会費に含まれております。)

本誌は、K I I S ホームページでもご覧いただけます。 <http://www.kiis.or.jp/salon/kikansi/>